

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
1	特定地域特別振興事業	H25～R3	旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。 R1年度は、那覇市のともかぜ振興会館(仮称)の整備に係る工事及び大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計策定、土質調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定の補助を行う。	・旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、ともかぜ振興会館(仮称)の整備に係る工事及び大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計策定、土質調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定に係る費用への補助を行う。	・ともかぜ振興会館(仮称)の整備に係る工事完了 ・大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計策定、土質調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定	【R3成果目標】 ・地主会の理解を得て、事業を滞りなく完了する。 【今後のスケジュール】 ・ともかぜ振興会館(仮称) R1 建設工事(R2年3月供用開始) ・大嶺コミュニティセンター(仮称) R1 基本設計、実施設計、土質調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定及び解体工事 R2～R3 建設工事(R4.3供用開始)	【R3成果目標設定の考え方】 ・土地接収により地域社会が分散された地域の振興に資する事業を実施することにより、旧地主の方々の慰藉につなげることを成果目標として設定した。
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	H25～R3	県民等が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料(劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復)をデジタル化し、ホームページで公開する。	・11,000簿冊のデジタル化及び22,500簿冊の個人情報の保護審査、17,000簿冊の公開	・年間アクセス数 29,000アクセス ・琉球政府文書に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に琉球政府の紙文書・資料のデジタル化を行い、ホームページで公開する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は過去の実績を勘案して設定した。 ・琉球政府文書に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～R3	県民等が沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料(写真や動画を含む)を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	・写真及び動画の収集(写真5,375点、空中写真520点、動画200点)	・対象資料の収集、翻訳整理の実施	【R3成果目標】 ・公開したホームページの年間アクセス件数 219,000PV ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 【今後のスケジュール】 R1 資料収集、翻訳整理、利用環境の整備 R2 資料収集、翻訳整理、利用環境の整備、資料の一部公開 R3 資料の公開	【R3成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は過去の実績を勘案して設定した。 ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R3	普天間基地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に向けた下記調査・検討を行う。 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	・普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に向けた下記調査・検討を行う。 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	(普天間飛行場跡地利用計画) ・配置方針図の更新 (中南部都市圏の跡地利用検討調査) ・跡地周辺地域と連携した跡地利用の検討	【R3成果目標】 ・普天間飛行場跡地利用計画及び中南部都市圏の跡地利用広域構想更新後について、関係者(県民、市民及び地権者等)の肯定的な評価(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の進め方を検証する。 【今後のスケジュール】 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 R1 配置方針図の更新 R2 跡地利用計画(素案)策定 R3 跡地利用計画(案)策定 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 R1～R2 跡地周辺地域と連携した跡地利用の検討 R3 広域構想の更新	【R3成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年 6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
5-01	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (離島住民の航路、航空路負担軽減)	H24~R3	移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。	・船賃及び航空運賃の割引率 船賃 約3割から7割 航空賃 約4割	・負担軽減された航路利用者(離島住民に限る) 655,000人 ・負担軽減された航空路利用者(離島住民に限る) 366,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も離島住民等の船賃及び航空運賃を低減し、交通コストの負担軽減を行っていく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・利用者数については、過去の実績を勘案して設定した。
5-02	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (小規模離島における交流人口の負担軽減)	H24~R3	入域者数の維持による地域の活性化に資するため、割高な離島の航空運賃を低減し、交流人口の移動費の負担を軽減する。	・航空運賃の割引率 約3割	・小規模離島の入域者数 52,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も離島住民等の船賃及び航空運賃を低減し、交通コストの負担軽減を行っていく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・入域者数については、過去の実績を勘案して設定した。
5-03	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (久米島における交流人口の負担軽減)	H24~R3	入域者数の増加による地域の活性化に資するため、割高な離島の航空運賃を低減し、交流人口の移動費の負担を軽減する。	・航空運賃の割引率 約1.5割	・久米島町の入域者数 114,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も離島住民等の船賃及び航空運賃を低減し、交通コストの負担軽減を行っていく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・入域者数については、第2次久米島町観光振興基本計画(R1~35)に基づき設定した。
6	離島航路運航安定化支援事業	H24~R3	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費等を補助する。	・航路事業者に対する船舶建造・購入補助 2航路(粟国、久米・渡名喜)	・船舶建造等の支援 2航路	【R2成果目標】 ・久米・渡名喜航路の継続運行 【R3成果目標】 ・粟国航路の継続運行 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助し、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・離島航路が確保・維持されることを成果目標として設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・離島航路が確保・維持されることを成果目標として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
7-01	公共交通利用環境改善事業 (ノンステップバス導入補助)	H24~R3	利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	・ノンステップバス導入支援台数 4台	・バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 49%以上	【今後のスケジュール】 ・R1 4台導入支援 ・R2 4台導入支援 ・R3 4台導入支援	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
7-02	公共交通利用環境改善事業 (多言語対応機器導入補助)	H26~R3	外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識器を導入する際の購入費を補助する。	①車内案内表示器導入支援台数 30台 ②バス停標識導入支援台数 9基	・外国人観光客における県内路線バスの満足度 71.9%以上	【今後のスケジュール】 ①車内案内表示器 ・R1 30台 ②バス停標識 ・R1 10基 ・R2 8基 ・R3 7基	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
7-03	公共交通利用環境改善事業 (公共交通の利用促進に関する広報活動)	H25~R3	路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。	・ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	・県民の路線バス等利用意向 40%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に広報及び啓発活動を行い路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかける。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
7-04	公共交通利用環境改善事業 (バスレーン拡充等検討調査)	H29~R3	バスによる移動時間(運行時間)を短縮し、公共交通機関の利便性向上を図るため、基幹バス導入に向けたバスレーンの拡充に係る調査・検討を行う。 今年度は牧港-伊佐間(北向け)のバスレーン延長の効果・影響調査、コザまでの新規バスレーン導入に向けた検討、関係機関との協議を実施する。	・県民アンケートの実施 ・関係機関との協議等の実施	①久茂地(那覇市)-伊佐(宜野湾市)間(北向け)のバスの移動時間(運行時間)の短縮 2分 ②新規バスレーン導入に向けた方針決定	【R3成果目標】 ・久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の移動時間(運行時間)の短縮 25分 【今後のスケジュール】 ・R1 浦添市牧港-宜野湾市伊佐間のバスレーン延長の影響調査、対策検討等 ・R2 瑞慶覧(北中城村)-コザ(沖縄市)間のバスレーン延長(計画) ・R3 久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の終日バスレーンの導入(計画)	【R1成果目標設定の考え方】 ・現状を参考に当面の目標として設定した。今後の伊佐-瑞慶覧間、瑞慶覧-コザ間までの、段階的な導入の結果等を踏まえながら、事業内容の見直しを図っていく。 【R3成果目標設定の考え方】 ・現状を参考に当面の目標として設定した。今後の伊佐-瑞慶覧間、瑞慶覧-コザ間までの、段階的な導入の結果等を踏まえながら、事業内容の見直しを図っていく。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
7-05	公共交通利用環境改善事業(公共交通利用促進に向けた調査業務)	H30~R2	バスの利便性向上に繋がる事業者の新たな取り組みを促すため、新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた調査・検討を行う。	・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた調査・検討	・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた実証実験等の計画策定	【R2成果目標】 ・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)導入に向けた交通事業者の円滑な事業実施につなげる。 【今後のスケジュール】 ・R1 新規路線等の実証実験計画等検討	【R2成果目標設定の考え方】 ・調査・検討のため、交通事業者の円滑な事業実施につなげていくことを成果目標として設定した。
8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H28~R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	・航空路線が無い離島(又は運休している粟国路線)の4島(渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国)へのヘリチャーターによる年間運航回数 704回	ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方、市町村が実施するアンケートで検証する。 ・座間味村 80%以上 ・渡嘉敷村 80%以上 ・渡名喜村 80%以上 ・粟国村 80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替手段を確保し離島空路の確保を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数が利便性が確保されていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
9	ハワイ東西センター連携事業	H26~R3	国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するため、県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する。	・県内の社会人等を2名、ハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する。	・ハワイ東西センターへの派遣 延65名(うち延31名をハワイ大大学院へ派遣)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣し国際的な研究・交流ネットワークの構築につなげる。	【R1成果目標設定の考え方】 ・国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するものとして設定した。
10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27~R3	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。	①研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターの配置 ②県内大学等と企業とのマッチングを実施 ③県内大学等と企業との共同研究を支援	1. 大学と企業が共同した基礎研究の実施(22件) 2. 製品化に向けた応用研究の実施(3件)	【R3成果目標】 ・補助している応用研究(3件)について、製品化に結びついた割合100% 【R6成果目標】 ・支援している基礎研究(28件)について、製品化に結びついた割合10% 【今後のスケジュール】 ・大学の研究(基礎研究) 3~5年後 ・大学と企業の研究(応用研究) 2~5年後 ・製品化に向けた研究(開発研究) 1~5年後 ※ 合計6~15年	【R3成果目標設定の考え方】 ・応用研究に至った研究については、すべて製品化につなげることを目指して設定した。 【R6成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29~R3	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○共同研究 <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療分野 <ol style="list-style-type: none"> 1. ヒト介入試験モデルの構築 2. 微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 3. 生物資源由来創薬リード化合物探索研究 ・環境・エネルギー分野 <ol style="list-style-type: none"> 4. 土壌浄化技術に資する研究開発 5. 畜産排水処理技術に資する研究開発 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析・特定等 4. 重油等分解菌の技術開発 5. 硝酸性窒素等除去技術及びリン除去・回収技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標】 ①研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表 100% ②公表した研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究等の実施 5件 【今後のスケジュール】 ・H29~31 研究・試験等の実施 ・R2 事業化に向けた応用研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標設定の考え方】 ①については、研究成果をすべて公表することを成果目標として設定した。 ②については、現在実施している研究件数を基に設定した。
12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29~R1	地域課題の解決に資するため、大学等の知的資源を有効活用する。また、知的・産業クラスター形成に資するため、大学研究者や創業者のベンチャー企業等に対して、規模の拡大、企業に際しての課題解決等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決WG立ち上げ支援、大学発ベンチャー企業等課題解決支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域等に対して、本事業が県の課題解決に繋がる体制構築に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 2. 大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、知的資源を有効活用し地域の課題解決につなげていく。また、大学発ベンチャー企業等への支援を行い、知的・産業クラスター形成につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の課題の解決に役立ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H24~R3	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件 	<ul style="list-style-type: none"> ・試作機の設計、製造 	<ul style="list-style-type: none"> 【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化 100% ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外) 1者以上/1技術モデル 【今後のスケジュール】 ・H29 実証装置の設計、製造 ・H30 実証装置を用いた実証試験や試験結果に基づく実証装置の改良 ・R1 試作機の設計、製造 ・R2 試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良 ・R3 技術モデルの実用化 	<ul style="list-style-type: none"> 【R4成果目標設定の考え方】 ①については、技術モデルすべてが実用化することを目指して設定した。 ②については、技術モデル1件あたり1者以上の活用を目指して設定した。
14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30~R3	感染症分野の基礎研究成果の実用化を目指すため、企業等が行う、感染症分野の基礎研究成果を活用した研究開発に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症分野の研究開発支援件数 1件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 試作品の設計又は作製の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【R3成果目標】 試作品の作製 100% 【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き、企業等が行う、感染症分野の基礎研究成果を活用した研究開発への支援を行い、感染症分野の基礎研究成果の実用化につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R3成果目標設定の考え方】 ・補助したすべての研究開発が試作品の作製に至ることを目指して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
15	子供科学技術人材育成事業	H30~R3	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	①科学体験教室の開催(小学生)40回 ②課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 ③先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	・活動目標①、②関連参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・活動目標③関連理系進学(就職)希望率 80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に科学教室、科学教育プログラム等を実施することで、子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる。	【R1成果目標設定の考え方】 ・活動目標①、②関連対象者のうち大多数の科学技術に対する興味、関心が高まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・活動目標③関連対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。
16	先端医療技術実用化促進事業	H28~R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	・先端医療分野の共同研究 2件	①再生医療分野 ・臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 ・生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索	【R4成果目標】 ①再生医療分野 ・自由診療又は保険適用等による治療提供の実施(実用化) 1件 ②疾患ゲノム分野 ・生活習慣病の原因となる遺伝子の特定 1件 【今後のスケジュール】 ①再生医療分野 H28 基礎研究 H29 応用研究 H30~33 臨床研究の実施 R4 先端医療技術を活用した県民への治療提供 ②疾患ゲノム分野 H28 健康診断受診者のゲノム、DNA、血清、臨床情報の収集 H29 健康診断受診者のゲノム、DNA、血清、臨床情報の収集及びゲノム解析 H30 健康診断受診者のゲノム、DNA、血清、臨床情報の収集、ゲノム解析、論文発表 R1~33 健康診断受診者のDNA、血清、臨床情報について解析、生活習慣病患者のコホート研究 R4 生活習慣病の原因となる遺伝子の特定	【R4成果目標設定の考え方】 ①治療(医療)提供の実施(実用化)を成果目標に設定した。 ②生活習慣病の原因となる遺伝子の特定を成果目標に設定した。
17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28~R2	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全体的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	・超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助	・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上 8.0%	【R3成果目標】 ・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率 42.86% 【今後のスケジュール】 ・R1~R2 環境整備補助(6市町村)	【R3成果目標設定の考え方】 ・沖縄県全体の利用率を参考に成果目標を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	R1~R3	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路の整備に必要な情報通信基盤を構築する。 今年度は調査設計を行う。	海底光ケーブル整備工事に係る調査設計の実施	海底光ケーブル整備工事に係る調査設計の完了	【R4成果目標】 ①北大東島における通信サービスの高速化 1Gbps ②(1)南北大東島における海底光ケーブルの障害発生によるLTE通信の切断回数 0回 ②(2)北大東島における波浪等の気象条件による通信の切断回数 0回 【今後のスケジュール】 R1 調査設計 R2~33 施工	【R4成果目標設定の考え方】 ①については、一般的なFTTHの最大速度を参考に成果目標を設定した。 ②(1)については、沖縄本島から北大東島の間、または、沖縄本島から北大東島の間のどちらかの海底光ケーブルに障害が発生しても、両島において、通信サービスを継続することが一定程度可能となることから、LTE通信の切断が発生しないことを成果目標として設定した。 ②(2)については、北大東島の通信基盤が無線から海底光ケーブルになることにより、気象の影響を受けにくい安定的な通信基盤が構築されることから、通信の切断が発生しないことを成果目標に設定した。
19	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28~R3	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促すため、沖縄~奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃の低減を行う。	・運賃を低減した路線における利用者数 航空路 約30,500人 航路 約70,400人	・両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 135,400人	【今後のスケジュール】 ・事業の効果を検証し、今後の事業のあり方について検討する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・前身事業の実績を参考に設定した。
20	沖縄離島体験交流促進事業	H24~R3	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。	・体験・交流を目的に離島へ派遣する児童数約3,800人	・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(85%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄本島と離島との交流を促進し、離島に派遣した児童において自身が居住する地域と離島の違いに対する理解を深める。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24~R3	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販売戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。	・販売戦略の構築や物産展等出展を支援する、離島事業者で構成する地域連携企業体 8団体	支援した離島事業者の新規取引先の増加数 1事業者あたり6.5件以上	【今後のスケジュール】 ・事業の効果を検証し、今後の事業のあり方について検討する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
22	離島観光・交流促進事業	H28～R3	モニターツアーを通して、離島における体験プログラムの改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	モニターツアーによる離島への派遣 約3,000人	①モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ②本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 25者	【今後のスケジュール】 ・事業の効果を検証し、今後の事業のあり方について検討する。	【R1成果目標設定の考え方】 ①について、対象者のうち大多数が再訪の意向があると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ②について、実施予定の25離島において、1島1者以上の新たな連携事業者の増加を目指して設定した。
23	離島ICT利活用促進事業	R1～R3	離島地域において、島外から仕事を取り込む環境を構築し、新たな雇用を創出することで定住化の促進を図るため、テレワーカー育成のための講習、仕事斡旋、仕事完成支援等の取組に補助を行う。	テレワーカー人材育成を実施 2島	・テレワーカー育成人数 30人 ・育成したテレワーカーの業務契約件数 40件	【R4成果目標】 R1に補助した事業の自走化 1件 【今後のスケジュール】 ・R1:2島で事業を展開 ・R2:対象離島を拡大して事業を展開 ・R3:可能であれば対象離島を拡大して事業を展開 ・R4:自走化	【R1成果目標設定の考え方】 ・類似事例を参考に設定した。 【R4成果目標設定の考え方】 ・類似事例を参考に設定した。
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～R3	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	・財政力の弱い町村への財政支援 23町村	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	【今後のスケジュール】 ・財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう今後も財政支援を継続していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用することを目指して設定した。
25-01	基地返還に係る環境対策事業 (米軍基地環境カルテ情報収集業務)	H29～R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定地の過去の利用状況の把握や資料等を収集し、米軍基地環境カルテに反映させる。	・2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	①カルテの更新数(基地数) 5以上	【R2成果目標】 ・支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域 1地域 【今後のスケジュール】 H30 情報収集、カルテ更新 R1 情報収集、カルテ更新、キャンプ瑞慶覧の一部地域返還予定(R1～R6) R2 情報収集、カルテ更新、沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに沿った支障除去措置 R3 情報収集、カルテ更新、沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに沿った支障除去措置	【R2成果目標設定の考え方】 ・基地返還地数は、直近の基地返還予定時期を考慮して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
25-02	基地返還に係る環境対策事業 (基地環境問題に関する県民意識啓発業務)	H29～R3	円滑な跡地利用を図るため、米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深めるための環境問題に関する専門家育成や講演会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 専門家育成研修会 2回 環境問題に関する講演会 1回 	②基地環境の専門家として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合(80%)を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。 ③基地環境に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合(80%)を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深める取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・研修会の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。 ・講演会の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。 ・また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
25-03	基地返還に係る環境対策事業 (汚染科学物質調査業務)	R1～R3	円滑な跡地利用を図るため、基地特有の汚染化学物質に係る情報収集、在沖米軍基地周辺の地下水調査、有識者からのリスク評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 汚染化学物質調査業務 米軍基地特有の化学物質に対応できるシステム構築 	④リスク評価対象の汚染科学物質リストの作成 1件以上	【R2成果目標】 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地数1地域 【今後のスケジュール】 R1 米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(8スポット)、リスク評価、リスト作成 R2 米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(8スポット)、リスク評価、リスト作成 R3 米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(8スポット)、リスク評価、リスト作成	【R2成果目標設定の考え方】 防衛局による返還実施計画に基づく支障除去措置が計画通りに進んでいる事業数を設定した。
27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～R3	沖縄県が実施している赤土流出防止対策内容に反映させるため、赤土の流出状況等を調査する。	<ul style="list-style-type: none"> 離島を含む県内28の海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査 重点監視区域内の河川における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業 	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に赤土流出防止対策に必要な調査を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・本事業の調査結果を活用する事業により赤土流出防止対策が行われるため、調査結果を活用した事業数を成果目標として設定した。
28-01	赤土等流出防止活動支援事業 (赤土等流出防止活動実施団体支援)	H25～R3	地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的に継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等の団体を取り組む活動に対し補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 補助団体による環境教育の実施 24箇所 補助団体による対策の実施 10箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止活動への参加人数 875人 交付先団体における協働取組地域数 6地域 参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合(80%) 	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に赤土等流出防止対策を推進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・参加人数は、事業計画に基づき設定した。 ・継続参加の意思は、大多数が継続参加の意思を示したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
28-02	赤土等流出防止活動支援事業 (環境教育、啓発等の実施)	H25~R3	地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、小学校における出前講座、環境教室(フィールドワーク)及び赤土等流出防止問題に対する啓発イベントを実施する。	・環境教育等の実施 13回	・環境教育等への参加人数 945人 ・上記のうち、参加後に自主的に赤土流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合(80%)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に赤土等流出防止対策を推進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・参加人数は、事業実施内容に基づき設定した。 ・継続参加の意思は、大多数が継続参加の意思を示したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
29-01	離島廃棄物適正処理促進事業 (離島廃棄物適正処理促進対策)	H29~R3	離島市町村の廃棄物処理について、処理経費の削減及びリサイクル率の向上を図るため、運搬方法の改善策や必要機器の整備等の支援を実施する。 R1年度は、年3回実施する検討委員会において、支援を行う市町村、モデル地域を選定し、モデル地域における実証試験の内容を検討する。	・支援を行う市町村と実証試験を行うモデル地域を選定する。	支援を行う市町村、モデル地域を選定し、モデル地域における実証試験の内容を検討。	【R8成果目標】 ・ゴミ処理経費の削減あるいはリサイクル率の向上 【今後のスケジュール】 H29 離島市町村のごみ処理調査・分析 H30 各離島毎の処理方法の検討・モデル地域の絞り込み R1 処理・回収ルート構築・実証実験 R2 処理・回収ルート構築・実証実験・施設整備等の支援 R3 施設整備等の支援	【R8成果目標設定の考え方】 ・リサイクル率の向上の具体的な率は、R2年度のモデル実証実験の結果を踏まえて設定する。
29-02	離島廃棄物適正処理促進事業 (離島一般廃棄物焼却灰等再資源化対策)	H29~R3	最終処分場の延命化を図るため、離島の一般廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を再資源化する。 R1年度は、年3回実施する検討委員会において、離島焼却灰の再資源化を実現するため、県内展開に向けた条件整理の中で、市場調査や民間資本の活用可能性を検討し、今後の再資源化システムの構想を示す。	・県内での焼却灰再資源化システムの構築に向けた構想を策定する。	・県内での焼却灰再資源化システムの構築に向けた構想を策定する。	【R5成果目標】 ・最終処分量の減少 【今後のスケジュール】 H29 焼却灰の成分分析・先進事例研究 H30 焼却灰の成分分析・費用便益の分析等	【R5成果目標設定の考え方】 ・最終処分量の減少の具体的な量は、H30年度以降の調査分析結果を踏まえて設定する。
30-01	生物多様性おきなわブランド発信事業 (生物多様性ブランド価値の発掘)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県全域を対象とした野生動物植物の分布状況調査を行う。	・八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集	・八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集完了	【R3成果目標】 ・沖縄県全域を対象に、今後積極的に保全すべき生物多様性保全上重要な地域が抽出され、R4年度以降に保護区を7区域新規設定する際の根拠資料に活用する。 【今後のスケジュール】 H30 沖縄本島4地域、八重山諸島7地域の調査 R1 八重山諸島11地域、宮古・久米島2地域の調査 R2 宮古・久米島11地域、周辺離島5地域の調査 R3 周辺離島11地域の調査	【R3年度成果目標の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
30-02	生物多様性おきなわブランド発信事業 (生物多様性沖縄保全利用指針(仮称)の策定)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定する。	・生物多様性保全利用指針(八重山編)の策定	・生物多様性保全利用指針の八重山編(暫定版)の策定完了	【R4以降の成果目標】 ・保護区7区域の新規指定促進 【今後のスケジュール】 H30 生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄本島編)の策定完了 R1 生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山諸島編)の策定完了 R2 生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古諸島編)の策定完了 R3 生物多様性保全利用指針OKINAWA(周辺離島編)の策定完了	【R4以降の成果目標設定の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。
30-03	生物多様性おきなわブランド発信事業 (情報発信)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等の掲載する。	・ホームページへの情報更新 ・シンポジウムの開催	・ホームページへのアクセス件数10,000件以上/年 ・シンポジウムの実施	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にホームページの更新を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・ホームページへのアクセス件数は、過去の実績を参考に設定した。
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29~R3	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を行う。	・モデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対する支援 3団体	①サンゴ種苗低コスト技術の開発 検討 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討 ③普及啓発イベントの参加者によるサンゴ礁保全・再生活動の必要性を感じた割合 80%以上	【R3成果目標】 ・自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して運営可能な地域 2地域 【今後のスケジュール】 (活動目標①関連) H29 幼生着生基盤の改良 H30 陸上飼育技術の改良 R1 産卵誘発法の探索 R2 効率的な中間育成技術の開発 R3 低コスト生産技術の総括 (活動目標②関連) H29 準備委員会の設立 H30 協議会の設立 R1 運営方法の検討 R2 運営方法の検討 R3 モデル地域の構築	【R3成果目標設定の考え方】 ・本事業は、サンゴ礁保全再生地域モデルの育成を目的としているものであることを考慮して設定した。
32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1~R3	自然環境の過度な利用を防止することを目的に、事業者間の保全利用協定の締結地域を増やし、地域の自主的な保全と利用の取組を推進していく。 具体的には、新規締結候補地域の調査、コーディネーターの派遣、協定締結メリット創出に向けた企画案の策定等を行う。	・保全利用協定の候補地域の検討調査 ・制度メリットの企画検討	①保全利用協定の締結に興味・関心を持った地域 5地域 ②コーディネーターの派遣 ③協定締結メリットの企画案の策定	【R2成果目標】 保全利用協定の新規締結数 1件 【今後のスケジュール】 R1 候補地域の把握調査、コーディネーターの派遣、協定締結メリットの企画案の策定 R2 コーディネーターの派遣、協定締結後の支援 R3 コーディネーターの派遣、協定締結後の支援	【R1成果目標設定の考え方】 ①は、沖縄県内の圏域数に基づき設定 ②及び③は、事業スケジュールに基づき設定 【R2成果目標設定の考え方】 新規締結数については、沖縄21世紀ビジョン実施計画におけるR3目標値を段階的に達成するよう設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
33	オニヒトデ対策普及促進事業	H30~R3	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。	・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援 3団体	オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率が前年度比30ポイント増	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に予察等を活用したオニヒトデ発生防止対策の普及に向けた取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・普及率の増加は、過去の実績を参考に設定した。
34-01	世界自然遺産登録推進事業(地域社会との協働による遺産の管理体制の構築)	H25~R1	(1) 世界自然遺産の維持・管理を行うため、沖縄県北部及び西表島での地域部会の運営及び、各行動計画(沖縄県北部行動計画・西表島行動計画)を運用し、計画の検証及び見直しを実施する。 (2) IUCNからの指摘事項である世界自然遺産登録地域における将来的な観光客の増加に対応するため、西表島及び沖縄県北部において将来的な観光開発計画を含めた観光マスタープランの策定を行う。 (3) IUCNからの指摘事項である推薦地管理への地元関係者の参画を推進するため、地域が持続的かつ主導的に実施可能な希少種保護等の取組に対する支援を行うとともに、その効果の検証・検証手法の構築や地域に提案する新たな取組について検討する。	(1) 地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し (2) 持続的観光マスタープランの策定に向けた検討 (3) 補助金交付による地域が自主的に実施する取り組みへの支援 ・地域団体が実施可能な取組や取組の効果の検証方法について検討	(1) IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了 (2) 「沖縄県北部・西表島持続的観光管理マスタープラン」の策定・公表 (3) 地域団体が実施可能な取組事業(案)の策定 ・取組の効果の検証方法の構築	【R2年度以降成果目標】 (1) 行動計画の運用によって世界遺産の順応的な維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用を両立する。 【R2成果目標】 (2) 沖縄県北部及び西表島について、それぞれの収容可能な観光客数に抑える。 【R3成果目標】 (3) 推薦地管理の自主的な取組を実施する地域団体の自走化率の増加 【今後のスケジュール】 H27 計画骨子策定 H28 計画の策定 H29 計画の運用及び検証 H30 計画の運用及び検証	【R2成果目標設定の考え方】 (1) 本事業は、維持・管理を行う実施主体となる国、県、地元自治体等による管理体制の構築及び評価検証手法を構築することを目的としているため、自然環境や社会的な状況に応じて行動計画の検証・見直しを行うことで、世界遺産の維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用の両立を実現することを目標として設定した。 (2) IUCNから指摘された課題として、島毎・地域毎の(訪問者の)収容力の設定やモニタリングの実施等があるため、沖縄県北部及び西表島における観光客の収容力を超えないことをもって成果目標とした。観光客数についてはR1年度の事業実施を踏まえ設定する。 【R3成果目標設定の考え方】 (3) 本事業終了後も恒久的に推薦地管理に地域が参画していくことが必要であるため、推薦地管理の取組を実施する団体の自走化率が増加することをもって成果目標とした。
34-02	世界自然遺産登録推進事業(適正利用とエコツーリズムの推進)	H25~R1	西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みを構築するため、世界自然遺産推薦地である西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討し、エコツーリズムガイドラインを策定する。	西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討	西表島エコツーリズムガイドラインの策定完了	【R2成果目標】 ・西表島エコツーリズムガイドラインの運用及び組織体制の構築による西表島における適正利用とエコツーリズムの推進 【今後のスケジュール】 R1 ガイドラインの策定、適正利用推進のための組織体制の構築 R2~ 適正利用の推進	【R2成果目標設定の考え方】 ・本事業において、西表島の自然を損なうことなく持続的に利用するための仕組みに関する数値目標(指標)を検討する。そのため、策定したガイドラインを、エコツーリズム推進法に基づく全体構想に位置付け、構想の運用主体である法定協議会を設置することで、西表島における適正利用とエコツーリズム推進体制を構築することを目標として設定した。
34-03	世界自然遺産登録推進事業(イリオモテヤマネコ交通事故防止体制構築の検討)	H25~R1	イリオモテヤマネコの交通事故による死亡件数を抑制するため、過年度に検討を行ったイリオモテヤマネコの交通事故防止基本計画に基づき対策を実施する。	・交通事故防止基本計画に基づく、効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策及び交通事故防止対策実施体制の検討	西表島におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数 5件以下	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にイリオモテヤマネコの交通事故防止を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・死亡件数は、過去の実績を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備 考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
34-04	世界自然遺産登録推進事業 (ノイヌ・ネコ対策)	H25~R1	<p>やんばる地域におけるノネコ、ノイヌが希少な野生動物を捕食すること防止するため、ノネコ、ノイヌの捕獲を行うほか、犬猫遺棄防止の普及啓発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌの捕獲・排除 ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌの集中捕獲の実施 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ捕獲数 15頭/年以上 ・ノネコ捕獲の実施及びノネコ対策の検討 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコ捕獲数 10頭/年以上 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の強化 犬猫遺棄防止の認知度: 50%以上 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にやんばる地域のノネコ、ノイヌの捕獲及び犬猫遺棄防止の認知度向上の取り組みを行う。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノネコ捕獲数については、過去の実績が無いため、H29年度ノネコ捕獲数からの増とし、目標数値については、必要に応じて見直しを行う。 ・ノイヌ捕獲数は、過去の実績を参考に設定した。 ・犬猫遺棄防止の認知度は、世界自然遺産登録の認知度を参考に設定した。
34-05	世界自然遺産登録推進事業 (普及啓発の推進)	H25~R1	<p>やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地である理解を促進するため、世界自然遺産登録を目指すにあたり、世界遺産登録の目的やその価値、価値の保全の必要性について普及・啓発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・遺産登録に関して、やんばる及び西表島の地域理解醸成を強化し、特に遺産登録に不安が多い西表島へは、よりきめ細かな説明を行うなど、より重点的な普及啓発を実施する。 ・遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度(50%以上)も含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。(初年度(H28年度)の認知度は21.8%(「知っていた」284人/1305人) ・西表島が世界自然遺産登録されることが望ましいと考える地域住民の割合 R1年度 31%以上 (※H30年度アンケート調査の結果を元に再設定) 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に世界自然遺産登録に向けた取り組みを行う。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やんばる及び西表が世界自然遺産登録の推薦地の認知度は、過半数が認知していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
34-06	世界自然遺産登録推進事業 (希少野生動物密猟・盗採防止対策)	H25~R1	<p>世界自然遺産候補地に生息する絶滅危惧種や固有種の密猟・盗採を防止するための密猟・トラップ等の現況調査、森林内のパトロール、中長期の抑止に向けた対策調査等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・希少野生動物の生息場所、密猟・盗採の痕跡がある場所、トラップの設置箇所、駐車車両が多い地点、人との遭遇地点等を把握し、密猟等防止のための効果的な対策について検討する 	<p>密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所の把握 完了</p>	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・密猟、盗採の痕跡となる罌等の減 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2 森林パトロールの重点対策の実施(重点地域の設定、密猟者摘発警察合同パトロール等) ・R3 効果的な抑止に向けた重点対策等 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・密猟、盗採の現況調査着手前のため、成果目標の「密猟、盗採の痕跡となる罌等の減」の件数についてはR1年度中に行う。
35	マングース対策事業	H24~R3	<p>沖縄島北部(やんばる)地域における希少種(ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等)の生息域を拡大(回復)させ、生態系の保全(回復)を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北上防止柵以南でのマングース捕獲作業の実施 ・希少種回復実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にマングースの捕獲及び希少種回復調査を実施し、生態系の保全(回復)を図る。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤンバルクイナの推定生息範囲は、過去の実績を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
36-01	外来種対策事業 (指針及び行動計画策定)	H27~R1	沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画を策定する。	沖縄県外来種対策行動計画策定に向けた関係機関との調整や外来種の生態・生息状況等の実施	沖縄県外来種対策行動計画の策定	【R2成果目標】 ・外来種対策を実施している市町村数 9市町村以上 【今後のスケジュール】 H30 沖縄県外来種対策行動計画の素案作成 R1 沖縄県外来種対策行動計画の策定	【R2成果目標設定の考え方】 ・外来種対策を実施している市町村数は、現時点で実施している市町村を超える値を設定した。
36-02	外来種対策事業 (肉食系外来種対策)	H27~R1	沖縄県の生態系を保全するため、肉食系外来種(グリーンアノール、タイフンスジオ、クジャク、イタチ)の捕獲器改良及び捕獲手法の検討を行う。	・肉食系外来種の生息範囲の調査及び捕獲手法の検討	・肉食系外来種(グリーンアノール・タイフンスジオ・クジャク・イタチ)のそれぞれ1個体当たりにかかる捕獲費用の削減:20%以上。	【今後のスケジュール】 R1 捕獲器や捕獲手法等を確立 R2以降 確立させた捕獲器等による本格的な防除実施	【R1成果目標設定の考え方】 ・捕獲費用の削減は、本事業の取り組みによる効果を勘案して設定した。
36-03	外来種対策事業 (ヒアリ等対策)	H27~R1	沖縄県の生態系を保全するため、ヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を行う。	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修 1回	・ヒアリ等定着件数 0件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にヒアリ定着を防ぐ取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・ヒアリの定着件数は、本事業において侵入・防止を図るため、0件と設定した。 ※定着とは「外来種が新しい生息地で、継続的に生存可能な子孫をつくることに成功する過程のこと。」を指す。
37	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業	H29~R3	自然環境の保全を図るため、CO2排出量が石油より少ないLNGに転換する事業者に対して補助を行う。	・LNGサテライト設備導入補助 3件	・エネルギー転換事業者3件	【今後のスケジュール】 R1 LNGサテライト設備導入補助:3件 R2 LNGサテライト設備導入補助:3件 R3 LNGサテライト設備導入補助:3件	【R1成果目標設定の考え方】 ・転換事業者数は、県内企業が自主的にLNG転換を進めていくための発端となる補助件数を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
38	おきなわ型省エネ設備普及事業	R1~R3	Co2の削減を図るため、県内観光事業者の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。 具体的には、基幹産業である観光事業者に対して省エネ設備等の導入費用を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。	・設備導入支援件数10件	・補助事業者によるCO2削減見込量 850トン/年 ・PRによる省エネに関する相談事業者数の増加 20社	【今後のスケジュール】 R1~R3下記の取り組みを実施する。 ・観光事業者への補助10件 ・効果等調査報告書作成支援委託 ・HPにおいて事例等を紹介	【R1成果目標設定の考え方】 ・補助事業者によるCO2削減見込み量は、過去の類似事業におけるCO2削減実績を参考に設定した。 ・PRによる省エネに関する相談事業者数の増加については、過去の類似事業における相談事業者数を参考に設定した。
39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24~R3	沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村に対して補助を行う。 また、再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。	・補助件数 2件	①補助市町村において再生事業の全体構想の策定完了 ②ネットワーク形成に向けた会議の参加者に対して、自然環境再生の取組に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 (補助計画) R1 2地域(全体構想の策定) R2 7地域 R3 11地域	【R1成果目標設定の考え方】 ②について、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
40-01	花緑ちゅらポート事業 (旧:離島空港ちゅらゲートウェイ事業) (空港飾花事業)	H25~R3	離島の玄関口である空港が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。	・離島空港の飾花空港数 3空港	離島空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光地沖縄のブランドイメージの向上を目指した空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち、概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。
40-02	花緑ちゅらポート事業 (旧:離島空港ちゅらゲートウェイ事業) (港湾飾花事業)	R1~R3	県内港湾のうちクルーズ船の寄港利用のある港(中城湾港)及び定期航路の旅客数が多い港(竹富東、本部、仲間等)を調査し、飾花に適した港の選定後、飾花による緑化整備を行う。	・飾花による緑化整備 3港湾	・港湾の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 R1 3港湾の飾花 R2 4港湾の飾花 R3 5港湾の飾花	【R1成果目標設定の考え方】 ・離島空港の成果目標と同じ数値を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
41-01	環境配慮型による緑化木保全対策事業 (デイゴヒメコバチ)	H29~R3	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	・防除対策の実施(デイゴ1,014本)	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資剤)の検討	【R4成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 H30・31 野外放飼試験のモニタリング(効果判定) R2 野外放飼試験のモニタリング、他放飼地区の検討、他放飼地区での試験実施 R3 複数地区におけるモニタリング (なお、防除対策の実施、供試虫の増殖、有識者委員会は毎年実施)	【R4成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
41-02	環境配慮型による緑化木保全対策事業 (デイゴヒメコバチ以外)	H29~R3	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	・緑化木保全に必要な防除技術の調査研究	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資剤)の検討	【R4成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 R1 防除方法の開発(効果判定、薬剤以外の方法検討) R2 薬剤以外の方法検討、マニュアル(案)作成 R3 マニュアル作成 (なお、有識者委員会は毎年実施)	【R4成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
42	外来植物防除対策事業	R1~R3	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し実用化する。	・有識者委員会の開催 2回 ・ギンネム防除技術にかかる実証試験の計画策定及び事前調査の実施	・ギンネム防除対策に必要な実証試験計画の策定の完了	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加 【今後のスケジュール】 R1 実証試験地におけるギンネムの繁茂状況調査 R2 実証試験の開始、モニタリングの実施、マニュアル(案)の策定 R3 モニタリングの実施、マニュアルの策定 (有識者委員会は毎年開催する)	【R7成果目標設定の考え方】 ・本事業で策定予定のギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加を成果目標として設定した。 ・成果目標年度は、防除対策の効果等が発現すると考えられる、事業終了後(R4年度)から3年経過後のR7年度とした。 ・防除対策の面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアル等を作成のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握のうえ、R3年度に設定する。
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24~R3	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	・支援離島数 15カ所	・介護サービス提供可能離島数21カ所	【今後のスケジュール】 ・市町村と意見交換を行い、補助対象となる離島がある場合は事業実施を促していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・市町村から、介護サービスを必要としている人がいるとの報告があった全ての離島で、介護サービスの提供が可能となることを目標として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
44	ステップハウス運営事業	H24~R3	DV被害者等が、地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設(ステップハウス)を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	・支援世帯数 6世帯	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100%	【今後のスケジュール】 ・DV被害者が地域で自立した生活を送ることができるよう継続的に支援する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H30~R3	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。	・特別なケアが必要な児童の支援数 50人	・特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考慮する」里親割合 19%以下	【今後のスケジュール】 ・地域の支援拠点への心理療法士及びコーディネーターの配置や専門医の派遣等によるきめ細やかな支援を継続し、養育に困っている里親等の減少を図っていく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・本事業におけるH30年調査結果を参考に設定した。
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24~R3	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	・ひとり親家庭支援世帯数 60世帯(南部20、中部20、北部20)	・本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	【今後のスケジュール】 ・生活支援、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等、それぞれのひとり親家庭の課題に応じた支援を継続的に行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25~R3	ひとり親の技能習得促進を図るため、ひとり親家庭の親に対して技能習得(日商簿記、電子会計実務検定)の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う。	・支援対象ひとり親家庭の数 50世帯	・技能検定合格率 基本クラス: 60% 上級クラス: 35%	【今後のスケジュール】 ・さらなるスキルアップを目指すため上級クラスを新たに設置するとともに、引き続きひとり親家庭の技能習得支援を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・日商簿記検定試験等の全国平均合格率を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27~R1	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、子どもを認可外保育施設へ入所させざるを得ないひとり親家庭等の利用料を減免した施設に対して利用料減免相当額を補助する。	・県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合：80%	【今後のスケジュール】 ・今後も県内市町村や認可外保育施設等に対して周知広報を図り、事業の継続的な実施を求めていく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・大多数が、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与したと考えられる値を設定した。
49	子育て総合支援モデル事業	H24~R3	経済的に厳しい状況にある子どもたちが将来的に貧困の連鎖に陥ることを防止するため、以下の支援を実施する。 ①小中学生の学習支援 準要保護世帯の小中学生に対して、公民館等で、少人数の授業を、NPO法人等に委託して実施する。また、各世帯の子育てに関する相談に対して、支援窓口の紹介等を行う。 ②高校生の受験対策 児童扶養手当受給世帯や、住民税非課税世帯等の高校生に対して、大学等受験対策のための講座を、民間の予備校に委託して、実施する。また保護者等に対する進学情報の提供等を行う。	・25市町村 32箇所 ・支援児童生徒数 1,500人	①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む、1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60% ②支援対象生徒の大学等進学率 60%	【今後のスケジュール】 ・引き続き、準要保護世帯の小中学生などに対して学習支援等を行い、学習習慣の向上や進学等を支援する。	【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②全国の大学等進学率を参考に設定した。
50	放課後児童クラブ支援事業	H24~R3	県内の放課後児童クラブの公的施設活用を促進することにより、クラブの環境改善及び利用者負担の軽減を図るため、以下の事業を実施する。 ①公的施設への移行促進 市町村の行う、小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブ施設整備に対し補助を行う。 ②公的施設への移行促進するための家賃補助 公的施設移行を促進し、環境改善、利用料低減を図るため、家賃補助を行う。	・市町村に対する施設整備支援数：31箇所	①公的施設へ移行したクラブにおいて、子どもの安全・安心な環境が確保されるなど、環境改善が図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 ②公的施設へ移行したクラブにおいて、小学校との連携が図られ、児童の健全な育成に寄与しているか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	【今後のスケジュール】 ・市町村の公的施設整備を支援し、保護者が安心して児童を預けられる環境の整備を継続的に実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ①公的施設へ移行したクラブにおいて、大多数が、子どもの安全・安心な環境が確保され、環境改善が図られたと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ②公的施設へ移行したクラブにおいて、大多数が、小学校との連携が図られ、児童の健全な育成に寄与していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
51	待機児童対策特別事業	H24~R3	認可外保育施設の認知促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	1. 認可化移行支援事業(運営費支援)【補助施設数】8施設 2. 認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】4施設 3. 認可外保育施設の訪問指導実施施設数 24件 4. 保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】39人 5. 指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】8施設 6. 認可外保育施設研修事業【補助施設数】261施設 7. 新すこやか保育事業【補助施設数】239施設 ①児童の健康診断費の助成 ②給食費の助成 ③児童の保育施設賠償責任保険料の助成 ④調理員の検便費の助成	1~3. 認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 670人 4. 保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 117人 5. 指導監督基準達成施設数 157施設 6. 保育の質が向上したか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 7. ①~④ 4月1日現在の認可外保育施設数の80%が補助を実施することにより安全・衛生環境の向上及び入所児童の処遇改善を図る	【今後のスケジュール】 ・認可外保育施設の認可化移行による待機児童の解消、認可外保育施設の質の向上及び児童の処遇向上を継続的に実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 1~3. (i)認可化移行支援事業(運営費支援事業)のR1年度補助対象児童数、(ii)事業所内保育総合推進事業を活用し整備する事業所内保育施設の定員数、(iii)賃貸物件等マッチング成約による保育定員数を踏まえ設定した。 4. 本事業を活用して保育所等が雇用する保育士数を踏まえ設定した。 5. 現状の指導監督基準の達成施設数とR1年度に新規達成する施設数を踏まえ設定した。 6. 大多数が、保育の質が向上したと考えられる値を設定した。 7. 過去の実績を勘案して設定した。
52	事業所内保育総合推進事業	H26~R1	待機児童の解消を図るため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。	・施設整備支援 2施設	・施設整備支援による待機児童減少数 38人	【今後のスケジュール】 ・事業所内保育施設の設置を継続的に支援し、R1年度末の待機児童解消を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・本事業で整備予定の施設の定員数を踏まえ設定した。
53-01	保育士確保対策事業(保育士試験受験者支援事業)	H27~R1	保育士の確保のため、保育士試験の合格者数の増加を図る。	・試験対策講座の支援 15市町村	・講座受講生の試験合格者数 80人	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、R1年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年 6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
53-02	保育士確保対策事業(保育士年休取得等支援事業)	H27~R1	保育士の労働環境の改善のため、年休取得日数の増加を図る。	・年休代替保育士の配置支援 40施設	・支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日	【今後のスケジュール】 ・保育士の年休取得日数を増加させ、労働環境を改善することにより離職防止を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 保育士の平均年休取得日数と県内全産業の平均年休取得日数との差を目標として設定した。
53-03	保育士確保対策事業(保育士休憩取得支援事業)	H27~R1	保育士の労働環境の改善のため、適切な休憩時間の確保を図る。	・休憩代替保育士の配置支援 55施設	・支援した施設の保育士が適切な休憩をとれるようになった割合 20%以上	【今後のスケジュール】 ・保育士の適切な休憩時間を確保し、労働環境を改善することにより離職防止を図る。併せて、短時間勤務を希望する未就業保育士の掘り起こしを図る。	【R1成果目標設定の考え方】 休憩時間の保育業務を代替することができる1日あたりの保育士の数を勘案し設定した。
55	沖縄平和啓発プロモーション事業	R1~R3	これまでに蓄積された沖縄戦体験談や資料を活用して、平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代に継承するため、県内外でプロモーションを行うとともに、アジア諸国の若者が自国の歴史を学び、沖縄で県内の若者と一緒に沖縄の歴史と文化、沖縄戦の実相と教訓を共に学ぶ。	・ワークショップ開催 10回(東京・大阪・福岡各1回・県内7回) ・平和啓発シンポジウム開催(県内1回、東京1回) ・アジア諸国の若者との共同学習(参加5カ国、12日間実施) ・アジア若者平和シンポジウムの開催(1回)	・シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ・ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。	【今後のスケジュール】 ・引き続き、平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代に継承するため、ワークショップ、シンポジウムの開催等を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・参加者の理解が深まり、周知・啓発した効果が発揮されたものと捉えられることができる割合を設定した。
56	国際児支援体制強化事業	H28~R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①新たなカリキュラムを設定し、カンセリグは必要とする児童・生徒に月4回程度、進路指導は中学校課程の生徒に月4回程度実施する。 ②教務スタッフの資質向上のため、1名が年間1回、県外への研修出張を行う。	①学籍校へ復学等する高学年児童・生徒の割合 11% ②高校等へ進学する生徒の割合 100%	【今後のスケジュール】 ・引き続き、アメリカンの児童や生徒等の学籍校への復学および高校等への進学促進のため、きめ細かい学習指導やカウンセリング等の支援体制強化に向けた取組を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②引き続き進学割合100%を目指すものとして目標を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
57	代診医派遣事業	H24~R3	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	・代診医派遣日数 200日	・年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き、対象20診療所の年間開所日数全てにおいて医師不在のない状態を維持する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象となる県内離島へき地診療所の数(20診療所)を踏まえ設定した。
58	県立病院医師派遣補助事業	H24~R3	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。 ②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。	①無医地区医師派遣事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数 9名 ②専門医派遣事業 県立離島・へき地病院における確保医師数 19名	①無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。 ②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する14診療科において休診がない状態。	【今後のスケジュール】 ①今後も引き続き、対象9診療所において、休診がない状態を維持する。 ②今後も引き続き、離島・へき地の中核病院の専門医の不足する診療科において休診がない状態を維持する。	【R1成果目標設定の考え方】 ①対象となる県立離島診療所の数(9診療所)を踏まえ設定した。 ②専門医の不足する診療科のうち、派遣元病院等との調整状況を考慮し、前年度に引き続き医師派遣が見込まれる診療科及び新規の医師派遣が見込まれる診療科を設定した。
59	医学臨床研修事業	H24~R3	離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院(中部病院、南部医療センター・こども医療センター)で実施される後期臨床研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)へ医師を派遣する。	・専攻医養成数 3年次 22人 4年次 18人	・離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に後期臨床研修医の養成を行い、主要な15診療科において休診等がない状態を維持する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・派遣を行っている離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態を、成果目標として設定した。 ※休診又は診療制限が無い状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこと。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
60	県立病院医師確保環境整備事業	H25～R3	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①研修環境充実のための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等にて勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための研修費補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の研修費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。</p>	<p>・研修派遣医師数 3名 ・派遣継続 6診療科</p>	<p>・医師確保が困難な診療科への医師派遣18診療科において休診が無い状態(北部病院、宮古病院、八重山病院における内科・外科・産婦人科・小児科・救急科・精神科)</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に医師確保が困難な診療科への医師派遣を行い、18診療科において休診が無い状態を維持する。</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】 ・事業目的である、離島・へき地において医療が確保できたかを測るため、派遣を行っている特に需要の高い18診療科において、休診が無い状態を目標として設定した。</p> <p>※休診又は診療制限がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止または制限する事態が発生していないことを指す。</p>
61	代替看護師派遣事業	H25～R3	<p>県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局(南部医療センター、八重山病院)に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が、研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。</p>	<p>・県立離島診療所16カ所への代替看護師の派遣</p>	<p>・代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所の数(16カ所)</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も代替看護師派遣を継続し、年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県立離島診療所数16カ所を維持する。</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】 ・対象となる県立離島診療所の数を踏まえ設定した。</p>
62	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～R3	<p>救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(366日)を構築する。</p>	<p>・県ドクターヘリ実施病院への運営費補助 1病院</p>	<p>・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数:366日</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、添乗当番病院の当番体制(366日)を維持する。</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】 ・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数を踏まえ設定した。</p>

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
63	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24~R3	救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリへの添乗医師等を確保する。	・添乗医師等派遣協力病院数 12病院	・添乗当番病院の当番日数 366日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、添乗当番病院の当番体制(366日)を維持する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・添乗当番病院の当番日数を踏まえ設定した。
64	専門医派遣巡回診療支援事業	H24~R3	離島に住む住人が、島内で専門医の診療を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	・巡回診療回数 104回	・離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 9カ所	【今後のスケジュール】 ・今後も離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象となる離島数を踏まえ設定した。
65-01	みんなのヘルスアクション創出事業(広報イベント事業)	H28~R2	働き盛り世代の生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るため、健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施する。 具体的には、商業施設等で約1000人の集客を見込んだ参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージアトラクション、講演会等イベントを開催する。 ※働き盛り世代とは、20歳~64歳の世代を指す。	・働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施	県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善(事業実施前後の効果測定) 「がん検診の認知度(52.9%)・関心度(70.9%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(57.0%)・関心度(66.3%)」	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るための取組を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
65-02	みんなのヘルスアクション創出事業(事業所等支援事業)	H28~R2	事業所が健康経営に取り組みやすいように環境を整えるため、職場における健康づくりの実態調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。検討した結果に基づき健康経営ハンドブックを改定し、事業所へ配布する。	・健康経営の普及促進セミナーの開催	健康経営に取り組む事業所数 233カ所	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、事業所が健康経営に取り組みやすい環境整備を図るための取組を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・厚生労働省沖縄労働局が推進する「ひやみかち健康経営宣言」及び全国健康保険協会沖縄支部が推進する「福寿うちな健康宣言」の登録事業所数の伸び数を基に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
65-03	みんなのヘルスアクション創出事業(市町村生活調査等実態調査事業)	H29~R1	市町村が、住民の生活習慣等の把握するための、健康実態調査の手法や評価方法のマニュアルを作成するため、マニュアル策定検討会議及び調査データ活用研修会を実施する。	・マニュアル策定検討会及び調査データ活用に関する研修会の開催	・生活習慣等実態調査手法及び評価方法を記したマニュアルの作成 ・調査結果データ活用研修会への市町村の参加率50%以上 モデル市町村 9/9 その他市町村 12/32	【R2成果目標】 ・本事業で作成したマニュアルを活用して健康増進計画の評価のための調査をした市町村数 19市町村 【今後のスケジュール】 ・今後もマニュアルに沿ったデータ活用研修を開催し、市町村によるデータ集計・分析の支援を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・R4年度に健康増進計画の評価を行う予定の市町村数を踏まえ設定した。
66	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	R1~R3	東京オリンピック開催に伴う更なる外国人観光客の増加に備え、はしか(麻しん)等輸入感染症対策のため、20歳~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用を一部助成し抗体価が低い者に対しMRワクチン接種費用の全額を助成する。また、定期予防接種率向上のための広報を強化する。	・定期予防接種率を向上させるため、保育園等へのポスター掲示、保護者へのチラシの配布、ラジオCM等を通した接種勧奨を行う。 ・20~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用を一部助成する。また、抗体価が低い者に対しMRワクチン接種費用の全額を助成する。	・県内はしか集団発生件数0件 ・県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル0件	【今後のスケジュール】 今後も引き続き、沖縄県における外国人観光客を感染源とした成人の麻しん集団発生数0件の状態を維持する。	【R1成果目標設定の考え方】 はしか流行に伴う沖縄観光への影響を防げたと考えられる0件を目標として設定した。
67	水道広域化推進事業	H24~R3	水道広域化により、水道料金の低減を図るなど、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備に資するため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。	・水道広域化に必要な施設整備等を実施する。	・座間味村(阿嘉慶留間地区)及び北大東村において、水道広域化(県企業局から水道用水受水)を実施する。	【R2成果目標】 ・北大東村における一般用・10㎡あたりの水道料金 3,586円未満 【今後のスケジュール】 ・R2年度末：渡名喜村、南大東村の水道用水受水開始 ・R3年度末：座間味村(座間味地区)、渡嘉敷村、伊平屋村、伊是名村の水道用水受水開始	【R2成果目標設定の考え方】 ・水道広域化前の数値(水道料金)を踏まえ設定した。
68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24~R3	①安全なハブ咬症治療のため、副作用の起きにくいハブ咬症治療薬の開発研究を行う。 ②効果的なハブ咬症治療のため、簡易・迅速にハブ毒の有無と種別を判定する方法の開発研究を行う。	①新規致死毒の毒性の研究 ②ヒメハブ及びサキシマハブ迅速検出方法の研究	①新規毒性成分に対する有効な抗体の取得 ②迅速検出キットの試作	【R3成果目標】 ①ヒト抗毒素を用いた動物実験の実施：3件 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類：4種類 【今後のスケジュール】 ①抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発研究 ・R1-33年度新規毒性成分に対する有効な抗体の取得 ・R3年度 動物実験によるヒト抗毒素の効果検証 ②ハブ毒迅速検出方法の研究 ・H30-32年度 迅速検出キットの試作 ・R3年度 ハブ4種毒の判別方法の構築	【R3成果目標設定の考え方】 ①治療薬の実用化に向けて、その前に臨床試験等を経る必要がある。臨床試験に至るには、動物実験による科学的な有効性の実証が必要であることから、動物実験の実施件数を成果目標として設定した。 ②県内に生息するとされるハブ(ハブ毒)の種類数を踏まえ設定した。(4種類：ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ)

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
69	抗毒素配備事業	H24~R3	<p>ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。</p>	<p>・県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。</p>	<p>・県内におけるハブ咬症による死亡者数0人</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量を確認しながら、ハブ咬症による死亡者数0人を維持する。</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】 ・県内におけるハブ咬症による死亡者数について、引き続き0人を維持することを目標として設定した。</p>
70	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29~R3	<p>特定外来生物として指定されているタイワンハブが、沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大していることから、咬傷の危険性の低減を図るため、効果的な防除方法を確立する。 具体的には、タイワンハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定するとともに、トラップの密度をこれまでの3倍に増やすことで、これまで以上の捕獲圧をかけ、駆除の効果を検証する。</p>	<p>・名護市喜瀬～恩納村名嘉真及び重点地区における駆除モデル実験の実施</p>	<p>・防除方法の検証</p>	<p>【R3成果目標】 ・重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率 0</p> <p>【今後のスケジュール】 H29~R3 防除方法の検証 R3 効果的な防除方法の確立</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】 ・重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率0を目標として設定した。 ※捕獲率とは「1ヶ月当たりの捕獲数÷トラップの数」のことである。</p>
71-01	気候変動対応型果樹農業技術開発事業(気候変動に適応した生産供給支援技術開発①)	H25~R3	<p>気候変動(夏季高温・台風)による影響を軽減可能な前事業で選抜・選定した新品種・新品目の普及加速化を図るため、各品目の生産技術開発を行う。</p>	<p>前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討</p>	<p>前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討</p> <p>・アセローラ ・パッションフルーツ ・シークワーサー ・天草 ・宮古島バインアップル</p>	<p>【R6成果目標】 ・アセローラの生産量 2.0倍以上</p> <p>【R7成果目標】 ・パッションフルーツの生産量 1.5倍以上 ・天草生産量 2L以上 6割以上 ・宮古島バインアップル生産量 1.5倍以上</p> <p>【R10成果目標】 ・シークワーサー酢みかん用、生食用生産量 1.5倍以上</p> <p>【今後のスケジュール】 R1~R3 ・アセローラの大玉果安定生産技術の確立 ・アセローラ貯蔵病害の原因解明および防除技術の確立 ・アセローラの加工適性・新たな加工技術の検討 ・パッションフルーツ名護5号の安定生産技術開発 ・パッションフルーツに発生するウイルス病様異常症対策 ・シークワーサー選抜系統の果実特性評価 ・中晩柑「天草」の摘果法と植物成長調整剤利用による果実品質向上効果の検討</p>	<p>【R6成果目標設定の考え方】 これまでの研究実績等を踏まえて設定した。</p> <p>【R7成果目標設定の考え方】 これまでの研究実績等を踏まえて設定した。</p> <p>【R10成果目標設定の考え方】 これまでの研究実績等を踏まえて設定した。</p>

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
71-02	気候変動対応型果樹農業技術開発事業(気候変動に適応した生産供給支援技術開発②)	H25~R3	引き続き継続する気候変動に適応するため新たな研究技術、機器等を活用した新たな栽培技術開発を行う。	新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討	新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 ・マンゴー ・バインアップル	【R7成果目標】 ・(東村)ハウス栽培バインアップル生産量 1.5倍以上 ・マンゴー「アーウィン」の生産量 1.5倍 【今後のスケジュール】 R1~33 マンゴー ・花開連遺伝子解析による花芽分化に好適な条件の検討 ・気象生態反応モニタリングおよび気象条件との関連性の解明 ・ヒートポンプを活用した安定生産技術 ・果皮障害軽減技術開発 ・食べ頃果実品質保持技術開発 バインアップル ・生食用品種の生産予測技術の開発 ・八重山地域でのハウス栽培による収穫時期拡大技術の開発 ・施設を活用した超早出し生食バインアップル生産技術の検討	【R7成果目標設定の考え方】 これまでの研究実績等を踏まえて設定した。
71-03	気候変動対応型果樹農業技術開発事業(気候変動に適応した果樹新品種開発)	H25~R3	・突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性(耐低温性、耐風性)を備えたバインアップルの品種育成を行う。 ・品種育成を加速的に進めるため障害抵抗性に関する形質を確認することが可能なバインアップル及びマンゴーDNAマーカー開発を行う。	・果樹品種の開発 検討 ・DNAマーカー開発 検討	・果樹品種の開発 検討 ・DNAマーカー開発 検討	【R10成果目標】 バインアップル障害果率 20%減 【R15成果目標】 マンゴー開花率 15%増(H45年度) 【今後のスケジュール】 R1~R3 ・バインアップル障害抵抗性を有する品種開発及びマーカー開発 ・マンゴー交雑実生集団を利用した気候変動に対応可能な遺伝マーカー開発	【R10成果目標設定の考え方】 これまでの研究実績等を踏まえて設定した。 【R15成果目標設定の考え方】 これまでの研究実績等を踏まえて設定した。
72-01	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働力不足や天候不順等による作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を確立し、作業時間の短縮を図る。	さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施	さとうきび植付機を組み込んださとうきび機械化一貫栽培体系の検討実施	【R4成果目標】 植付けにかかる作業時間の削減 【今後のスケジュール】 H30~31 ビレットプランタの導入 R1~32 一連の体系構築 R2~33 体系確立と実証	【R4成果目標設定の考え方】 削減する作業時間については、本事業で研究を実施し、事業完了前に設定する。
72-02	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	菓子原料用紅いもの県内需要を満たすため、久米島等の新規産地における紅いもの多収栽培技術を確立する。	菓子原料用紅いもの多収栽培技術の検討実施	菓子原料用紅いもの多収栽培技術の検討実施	【R8成果目標】 久米島等、新規産地のかんしょ(紅いも)単収向上 【今後のスケジュール】 R1~32 優良種苗増殖及び施肥体系検討の実施 R2~33 体系確立と実証	【R8成果目標設定の考え方】 新規産地のかんしょ(紅いも)単収増については、本事業で研究を実施し、事業完了前に数値を設定する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年 6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
72-03	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	沖縄県の水稲奨励品種「ミルクィーサマー」の栽培安定性および収量の向上を図るため、倒伏軽減技術を確認する。	水稲奨励品種「ミルクィーサマー」の倒伏軽減剤の検討実施	水稲奨励品種「ミルクィーサマー」の倒伏軽減剤の検討実施	<p>【R4成果目標】 「ミルクィーサマー」栽培指針の作成、竹富町における「ミルクィーサマー」の収量増加</p> <p>【今後のスケジュール】 R1~32 「ミルクィーサマー」の倒伏軽減技術の検討実施 R2~33 栽培技術の確立と実証</p>	【R4成果目標設定の考え方】 「ミルクィーサマー」の収量増については、本事業で研究を実施し、事業完了前に成果目標を設定する。
72-04	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	黒糖原料の品質向上のため、さとうきび品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。	さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	さとうきびの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	<p>【R8成果目標】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖度原料の削減</p> <p>【今後のスケジュール】 H30~31 主要品種の収穫時期の違いによる原料成分分析の実施 R1~32 主要品種の部位別の違いによる原料成分分析の実施 R2~33 主要品種の収穫時期、部位別の違いによる原料成分分析の確立と実証</p>	【R8成果目標設定の考え方】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖度原料の削減量については、本事業で研究を実施し、事業完了前に数値を設定する。
72-05	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	干ばつ等の不利な気象条件においてさとうきび生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。	さとうきび新品種の開発検討の実施	さとうきび新品種の開発検討の実施	<p>【R14成果目標】 干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上</p> <p>【今後のスケジュール】 H30~31 種属間交雑によるさとうきび新品種の開発検討の実施 R1~32 種属間の戻し交雑等によるさとうきび新品種の開発と特性評価 R2~33 種属間交雑によるさとうきび新品種の不利な栽培条件における単収評価</p>	【R14成果目標設定の考え方】 干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収増については、本事業で研究を実施し、事業完了前に設定する。
73-01	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(野菜類のオンデマンド育種)	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。	野菜類のわぢマン'育種に係る課題を1件実施する。	<p>①短太系ゴーヤー有望系統の品種登録</p> <p>②ヘチマのDNAマーカーを活用した有望品種候補の作出</p>	<p>【R8成果目標】 ・ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加 ・ヘチマ新品種による需要拡大</p> <p>【今後のスケジュール】 H30 F1検定試験 R1 品種登録 R2 現地試験 R3 現地試験及び普及</p>	【R8成果目標設定の考え方】 ・ゴーヤーの出荷量の増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ヘチマの需要拡大の量は、本事業の研究期間中に設定する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
73-02	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(キク類の新品種育成)	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。	初類の新品種育成に係る課題を1件実施する。	・赤輪ギク新品種の現地展開	<p>【R8成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加 仏花用途以外の新品種導入による販売額増加 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 赤輪ギク品種登録</p> <p>R1 現地普及</p> <p>R2 仏花用途以外のキク品種登録</p> <p>R3 現地普及</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤輪ギクの出荷量増加は、本事業による研究期間中に設定する。 仏花用途以外の販売額増加は、本事業による研究期間中に設定する。
73-03	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(野菜花きのDNAマーカー等開発)	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサイインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。	野菜類のDNAマーカー等開発に係る研究を1件実施する。	・サイインゲンの交雑マーカー・うどんこ病抵抗性マーカーの評価	<p>【R8成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 サイインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの作製</p> <p>R1 サイインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの評価</p> <p>R2 サイインゲン省力性マーカーの作製</p> <p>R3 サイインゲン省力性マーカーの評価</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイインゲンの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。 ゴーヤーの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。
73-04	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業(野菜花き類の安定生産技術開発)	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サイインゲンの減収要因として問題となっているサイインゲン黄化症の対策技術を開発する。	野菜花きの安定生産技術開発に係る課題を1件実施する。	<p>①オクラ及びトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討</p> <p>②サイインゲン黄化症の発生要因を解明と対策技術の検討</p>	<p>【R8成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 露地オクラにおける3~4月の出荷額増 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増 サイインゲン黄化症対策技術普及による収量増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 オクラ及びトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討、サイインゲンの黄化症要因調査</p> <p>R1 オクラ及びトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討、サイインゲンの黄化症要因解明及び対策技術の検討</p> <p>R2 オクラ及びトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討及び現地試験、サイインゲンの黄化症対策技術の検討及び現地試験</p> <p>R3 現地試験及び技術の普及</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 露地オクラにおける3~4月出荷額増は、本事業による研究完了時に設定する。 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増は、本事業による研究完了時に設定する。 サイインゲン黄化症対策技術普及による収量増は、本事業による研究完了時に設定する。
74	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	H29~R1	島嶼県である沖縄においては、草地に供することが出来る農地の面積に限られ、既存の草種では牧草収量の増産が困難であるため、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の実施。 新品種の栽培技術マニュアルの検討 	<p>①収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討実施</p> <p>②新品種の栽培技術マニュアルの検討実施</p> <p>③暖地型牧草の品種識別技術検討の実施</p>	<p>【R11成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新品種牧草作付面積 1,100ha以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 暖地型牧草の新品種育成、新導入暖地型牧草「沖縄型牧草戦略品種」普及システムの構築</p> <p>R1 暖地型牧草の新品種育成、新導入暖地型牧草「沖縄型牧草戦略品種」普及システムの構築、暖地型牧草の品種識別技術の確立</p>	<p>【R11成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 牧草作付面積は、現在、県内で最も栽培されているローズグラスの作付面積の半分を、新品種牧草へ10年かけて更新することを目標として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H30～R2	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。	・アグーの肉質能力調査 ・肉質の選抜基準の設定を行う。	・優良個体の選抜	【R4成果目標】 ・筋肉内脂肪量の増 20% (4.3%→5.0%) ・オレイン酸量の増 2% (44.2%→45.0%) 【今後のスケジュール】 H30 アグー種豚の肉質能力調査および選抜基準の設定 R1 優良個体の選抜 R2 交配計画の策定	【R4成果目標設定の考え方】 ・筋肉内脂肪量及びオレイン酸の増加量は、筋肉内脂肪量及びオレイン酸を特色とする国内銘柄豚の値を参考に設定した。
76	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	H29～R1	リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した、農業を使用しない低コスト防除技術の開発を行う。	・無人航空機から天敵を放飼する資材や方法を検討する。 ・無人航空機に搭載したマルチスペクトルカメラ等による被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行う。	①天敵放飼資材の樹表面分散媒体液の開発 ②無人航空機(ドローン)による卵放飼ポイント自動標高検出システムの構築	【R7成果目標】 ・松くい虫の被害率の抑制 10%未満 【今後のスケジュール】 H30 卵放飼用無人航空機の開発、被害マツ抽出技術開発 R1 天敵卵接種法実用化研究	【R7成果目標設定の考え方】 ・被害率は、被害レベルが低い市町村の過去の実績を踏まえて設定した。
77	海岸防災林の効果向上技術開発事業	R1～R3	既存の海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、本県の自然環境に適した海岸防災林の整備・改良技術を開発研究し、指針(マニュアル)の作成を行う。	・既存の海岸防災林について、試験地(5箇所)を設定する。 ・既存海岸防災林の防潮防風効果の検証実施。	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査 実施 ②試験地(5箇所)、及び大型風洞施設における風洞実験により、既存防災林の防風防潮効果の検証 実施	【R8成果目標】 ・指針に沿って整備した海岸防災林の増 【今後のスケジュール】 R1～32 既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状を調査 R2～33 海岸防災林の効果をさらに向上させる樹種や配置、林帯、形状をデジタルモデルを用いてシミュレーションにより検証 R3 防災効果の向上を目的とした既存海岸林の整備手法をシミュレーションにより検証、より効果の高い海岸防災林の整備・改良手法について指針作成	【R8成果目標設定の考え方】 ・指針に沿った海岸防災林の具体的な整備目標面積については、指針を作成のうえ、整備可能な実施箇所等を把握の上設定することが適切であるため、R3年度に設定する。
78	おきなわ産ミールバイ養殖推進事業	H27～R1	養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。	・新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発 ・養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発	①タマカイ受精卵を200万粒/年以上を確保 ②養殖ハタ類の増肉単価: 700円/Kg以下	【今後のスケジュール】 H30～31 産卵誘発技術(基礎研究) 適正給餌技術(基礎研究・実証試験)	【R1成果目標設定の考え方】 ①タマカイ受精卵の確保数は、県内のヤイトハタ養殖業者が、ヤイトハタを半分にして残りをタマカイに置き換えるために必要となる種苗生産数を勘案して設定した。 ②養殖ハタ類の増肉単価は、現在の研究の成果を踏まえ設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
79	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29~R1	オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。	・オキナワモズクの生産変動要因の原因究明 ・オキナワモズクの新品種育成	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明の完了 ②オキナワモズクの品種育成の完了	【R6成果目標】 ・オキナワモズクの生産額 3.3億円増 【今後のスケジュール】 H30 漁場の環境データモニタリング(委託)、漁場環境データの検証、養殖の実証試験、室内試験、交雑技術の開発 R1 漁場の環境データモニタリング(委託)、漁場環境データの検証、養殖の実証試験、室内試験、交雑技術の開発、交雑技術を用いた新品種の育成、交雑品種のDNA解析による実証	【R6成果目標設定の考え方】 ・モズク生産の安定化及び優良品種の利用拡大により生産額が増加することを想定して設定した。
80	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1~R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	・水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。 ・知念養殖場(南城市)・高野養殖場(宮古島市)にて海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。 ②知念養殖場(南城市)・高野養殖場(宮古島市)にて海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	【R8成果目標】 年間収穫量に対する製品歩留まり: 40%→60% 【今後のスケジュール】 R1 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場の環境データ等の収集・調査 R2 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場での実用化試験 R3 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場での実用化試験、研究成果の取りまとめ	【R8成果目標設定の考え方】 ・現状と予備試験の結果を勘案して設定した。
81	6次産業化人材育成活性化事業	H30~R2	農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化に既に取り組んでいる個人・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。	・6次産業化人材育成研修の開催 3回(1事業者あたり) ・加工品グランプリの開催 1回 ・地域連携検討会 1回 ・補助事業実施件数 5件	①6次産業化人材育成研修: 5事業者 ②加工品グランプリの開催: 1回 ③地域連携モデルの育成: 1件 ④支援対象商品の売上増加率: 5%/年以上	【R2成果目標】 ・総合化事業計画申請者数 5件 ・6次産業化関連事業の従事者数 5,600人 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に6次産業化に係る人材育成に繋がる取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・総合化事業計画申請者数は、H30年度支援対象者が、R2年までに申請すると想定して設定した。 ・従業者数は、過去の実績に参考に設定した。
82	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24~R3	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	・県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	・出荷団体の県外出荷量: 71,000トン/年以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県内農林水産物を県外出荷に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・県外出荷量は、過去の実績を踏まえて設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
83-01	県産農林水産物輸出体制構築事業	H30～R2	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産畜産物の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング、PR等実施 ・県産畜産物販売促進活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額 28億円 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・農林水産物及び加工品の輸出額は、過去の実績を参考に設定した。
83-02	県産農林水産物輸出体制構築事業	H30～R2	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産畜産物の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング、PR等実施 ・県産畜産物販売促進活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産畜産物輸出货量 127トン 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・畜産物輸出货量は、過去の実績を参考に設定した。
84	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	R1～R3	県産農産物の出荷、流通面で抱える課題を解決するため、青果物の輸送体系、輸送方法の実態調査を行い県産農産物の品質改善に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の県外市場における県産マンゴーの流通実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産マンゴー市場流通実態調査の完了 	<ul style="list-style-type: none"> 【R4成果目標】 ・県産マンゴー首都圏市場平均取引価格 1,441円 → 1,598円 ・県産マンゴー首都圏市場出荷数量 139t → 152t 【今後のスケジュール】 R1 県産マンゴー市場流通実態調査 R2 調査結果に基づく実証実験、県産マンゴー出荷改善策の策定 R3 県産マンゴー県外市場出荷マニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> 【R4成果目標設定の考え方】 ・県産マンゴーの取引価格は、近年の傾向と過去の取引価格を参考に設定した。 ・出荷数量は、近年の傾向と5年間の平均伸び率を勘案して設定した。
85	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～R3	新規就農者の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進を図るため、就農相談から定着まで一貫した支援を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 1 就農準備の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農コーディネーター配置の推進(9人) ・研修生受入農家支援(9人) ・新規就農チャレンジ農場指導員配置の推進(2人) 2 就農定着の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援の推進(45件) ・沖縄型レンタル農場設置事業(2件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者として300名を育成・確保 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に就農相談から定着まで一貫した支援を行い、新規就農者の育成・確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・現在の主要農家戸数を維持する観点から目標値を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
86	海外農業研修生受入支援事業	H30~R3	研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れに係る費用の一部を助成する。	・外国人技能実習生研修実施213名	・海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外研修生受入により地域の活性化に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
87	特別栽培農産物認証向上・発展事業	R1~R3	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらいかつ、生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、出荷団体、流通業者および小売業者にたいする特別栽培農産物認証制度の説明会を行うと共に、生産者のための特別栽培農産物認証栽培マニュアルを行う。	・出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を2回開催する。 ・マニュアル作成に係る実証栽培ほ場を設置する。	・特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80% ・マニュアル作成に係る実証栽培の完了	【R6成果目標】 ・認証を受けた農産物の販売価格20%増 【今後のスケジュール】 R1 マニュアル作成に必要な実証栽培 R2 マニュアル作成に必要な実証栽培 R3 マニュアル完成 R4~R6 マニュアルに基づき特別栽培農産物の生産	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち、概ね肯定的であると考えられる値を設定した。 【R6成果目標設定の考え方】 ・認証を取得した出荷団体の聞き取りにより設定した。
88	赤土等流出防止営農対策促進事業	H29~R1	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。	①グリーンベルト設置距離 10,000m ②監視陸域等における赤土等流出ハザードマップの作成。 ③普及啓発イベント及び寄附市場調査県内2カ所、県外1箇所 ④サトウキビ栽培における減耕起体系の構築	①赤土等流出防止営農対策の促進 ②監視陸域等における赤土等流出ハザードマップの作成。 ③赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計検討 ④赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施	【R3成果目標】 ・農地から流出する赤土等の削減量 100t/年 ・寄附施策等による資金で活動する地域協議会数 1協議会 ・赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数 10協議会 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に農地における赤土等流出防止対策を推進する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・農地から流出する赤土等の削減量は、複数年にわたり実施するグリーンベルトの設置面積を参考に設定した。 ・赤土等流出防止活動資金の確保については、複数年にわたり仕組みを検討しつつ、精度向上を図っていく必要があり、ただちに全ての地域協議会の活動資金を寄附施策等により確保することは困難であることから、1地域協議会の年間活動資金の確保を目標として設定した。 ・赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数は、赤土等流出防止営農対策に取り組んでいる協議会を参考に設定した。
89	特殊病害虫特別防除事業	H30~R3	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	・ウリミバエ防除回数 157回 ・ミカンコミバエ防除回数 54回 ・ゾウムシ類防除回数 326回 ・ナスミバエ防除回数 2回	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にウリミバエ等の再侵入防除等の取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・ウリミバエ、ミカンコミバエ、ナスミバエ及びイモゾウムシ類の防除件数は、病害虫が大量発生した場合、緊急防除措置が講じられるため、緊急防除件数を0件とすることを目標値として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
90	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30～R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	・高機能型耐候性施設等の整備への支援 22箇所・14ha	①産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ②環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ①②施設整備：17箇所・9ha	【R3成果目標】 ・事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量 5%以上増 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に高機能型耐候性施設等の整備を支援する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・平均単位収量の増加量は、他の類似事業の成果等を参考に設定した。
91	園芸産地機械整備事業	H30～R2	産地力強化による生産拡大を図るため、園芸産地の機械整備を支援する。	・農業用機械等の整備への支援 6産地	・園芸産地に対する農業用機械の整備 6産地	【R4成果目標】 ・事業で整備した受益農家の生産量(野菜・花き) 5%以上増加 【R6成果目標】 ・事業で整備した受益農家の生産量(果樹) 5%以上増加 【今後のスケジュール】 ・今後の継続的に農業用機械等の整備の支援を行う。	【R4成果目標設定の考え方】 ・受益農家の生産量の増加は、過去の類似事業の成果を参考に設定した。 【R6成果目標設定の考え方】 ・受益農家の生産量の増加は、過去の類似事業の成果を参考に設定した。
92-01	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～R1	種苗の増殖、販売及び普及に係る供給体制の構築を図るため、熱帯果樹種苗需要量等の調査を行う。	・熱帯果樹優良種苗普及システムのモデル構築のための調査委託 1件 ・調査内容：熱帯果樹種苗需要量および供給量等調査	・熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査実施	【R2成果目標】 ・種苗会社等による新たな果樹種苗の生産 2品種 【今後のスケジュール】 ・事業成果として出てくる熱帯果樹優良種苗普及システムのモデルについて、生産現場での実施に向けて進めていく。	【R2成果目標設定の考え方】 ・本事業で作成した熱帯果樹種苗需要量等の調査結果を種苗会社等に提供することで種苗生産が行われる事が想定されるため、成果目標に設定した。 ・果樹種苗の品種数については、主要品目でかつ緊急性のあるマンゴーとパイナップルの2品種とした。
92-02	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～R1	果樹農家からの要望が高いパイナップルの新品種に係る種苗不足の改善を図るため、パイナップル新品種の種苗増殖を実践する。	・パイナップル新品種の増殖委託 1件 ・農業大学校での増殖実施	・パイナップル新品種の種苗増殖の実施	【R2成果目標】 ・パイナップル新品種(サンドルチェ)の供給苗 15,000本以上/年 【今後のスケジュール】 ・今後も継続して増殖を実施していけるように、関係機関と連携して支援していく。	【R2成果目標設定の考え方】 ・果樹農家の要望に対応するため、供給可能なパイナップルの新品種の苗数(本)を成果目標に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
92-03	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～R1	沖縄県の代表的な果樹であるパイナップルやパッションフルーツについて、増殖率やウイルス感染が課題であるため、茎頂培養苗生産技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・茎頂培養苗生産技術の開発に係る試験委託 1件 ・試験内容：茎頂培養技術およびウイルスフリー苗の作出 2品目(パイナップル、パッションフルーツ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・茎頂培養苗生産技術の開発実施(パイナップル、パッションフルーツ) 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標】 ・種苗会社等による茎頂培養苗生産技術を活用した苗の生産 2品種 【今後のスケジュール】 ・茎頂培養苗生産技術熱帯果樹優良種苗普及システムのモデルの中に組み込み、生産現場での実施に向けて進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標設定の考え方】 ・種苗会社等が、本事業で開発された技術を活用して苗の生産を行うことから成果目標として設定した。 ・生産種苗の品種数については、増殖率やウイルス感染が課題となっているパイナップルとパッションフルーツの2品種とした。
93	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～R3	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催 50ヶ所 ・戸別訪問の推進 15,000回 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作物共済の加入率 55.7% ・園芸施設共済の加入率 45.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に共済加入の促進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・畑作物及び園芸施設共済の加入率は、現在の取り組み状況等を勘案して設定した。
94	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害等影響緩和対策 6工場 ・製造合理化対策 5工場 ・離島条件格差是正補填対策 2工場 	<ul style="list-style-type: none"> ・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にさとうきび生産農家の収入を確保するための取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・工場数は、沖縄県内にある分蜜糖製糖工場(9工場)が、それぞれの地域内においてさとうきびをすべて買い取ることを想定して設定した。
95	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～R1	製糖事業者の安定操業により、さとうきび生産農家の収入を確保するため、製糖事業者の経営に資するため、施設整備等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・含みつ糖製糖施設整備に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊平屋村の含みつ糖製糖施設整備 実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標】 ・全量買い入れを行った含みつ糖製糖工場 1工場 【今後のスケジュール】 H29 建築設計、製糖設備製造 H30 建築工事、製糖設備製造・設置 R1 建築工事、製糖設備設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標設定の考え方】 ・工場数は、伊平屋村の含みつ糖製糖工場の稼働により、伊平屋村地域内のさとうきびをすべて買い取ることを想定して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
96	含蜜糖振興対策事業費	H24~R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 製造コスト不利補正の対策 8工場 気象災害等影響緩和対策 8工場 製造合理化対策 2工場 安定供給対策 8工場 	<ul style="list-style-type: none"> 全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的にさとうきび生産農家の収入を確保するための取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 工場数は、沖縄県内にある含蜜糖製糖工場(8工場)が、それぞれの地域内においてさとうきびをすべて買い取ることを想定して設定した。
97-01	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H30~R1	本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、さとうきび種苗生産から機械での補付作業を実施する受託組織の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 種苗ほの設置委託 150a 種苗生産及び補付体制の整備 3組織 	<ul style="list-style-type: none"> ①生産種苗の機械での補付作業面積 18ha 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的にさとうきび種苗生産から機械での補付作業を実施する受託組織を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 補付作業面積は、種苗圃面積6ha(夏播3ha、春播3ha)について、その増殖率6倍の18haを設定した。
97-02	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H30~R1	本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、機械化が進んでいない採苗及びセル苗補付機の開発実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 試作機の実証(採苗機、セル苗補付機)各1種 	<ul style="list-style-type: none"> ②さとうきび採苗機及びセル苗補付機の開発実証 実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標】 補付受託面積 945ha以上 【今後のスケジュール】 今後も継続的に開発を行ったさとうきび採苗機及びセル苗補付機による実証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R2成果目標設定の考え方】 補付受託面積は、管理作業(耕起・整地、補付、中耕・培土、防除)の平均を設定した。
97-03	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H30~R1	本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、研修会の開催によるさとうきびオペレータの育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> オペレータ育成講座の開催 1地区 	<ul style="list-style-type: none"> ③オペレータの育成者数 20名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 今後も継続的にオペレータ育成講座を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 育成者数は、過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
98	食鳥処理施設整備事業	H28~H30	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。	・市町村による施設整備	・R1年度施設竣工	<p>【R5成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食鳥処理数 17,000羽/日 ・出荷製品からの食中毒等発生 0件数 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30年 建築工事、外構工事など完了</p> <p>R1年 供用開始</p>	<p>【R5成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食鳥処理数は、施設の施設能力から設定した。 ・食中毒等発生件数については、HACCP対応施設を整備するため0件と設定した。
99	乳業施設高度化整備事業	R1~R2	八重山地区の牛乳等の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、乳業施設の再編・集約化を行い、新たにHACCP対応施設整備を行う市町村に支援する。	・市町村による基本計画の策定、基本設計、実施設計	・乳業施設の基本計画の策定、基本設計、実施設計の完了	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間生乳処理量: 850t ・出荷製品からの食中毒等発生 0件数 <p>(整備スケジュール)</p> <p>R1年度: 基本計画の策定、基本設計・実施設計の完了</p> <p>R2年度: 建築工事など完了</p> <p>R3年度: 供用開始</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣島内にある主要2農場の年間生産生乳量実績より成果目標とした。 ・八重山地区の牛乳等の安全、安心の確保、安定供給を図るため、HACCP対応の施設を整備することから、出荷製品からの食中毒発生件数0件を成果目標として設定した。
100-01	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、H30年度に設定した第1次交配計画を実施する。	・第1次交配計画に沿った優良種山羊への交配を推奨し、交配状況を確認する。	・優良種山羊20頭への交配を実施	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (H28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) ・改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (H28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定</p> <p>R1 第一次交配計画</p> <p>R2 第二次交配計画</p> <p>R3 第三次交配計画</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 ・改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 <p>※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度県内山羊の平均生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 ・H28年度県内山羊の平均枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
100-02	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、第2次交配計画を円滑に実施する体制を整える。	・第2次交配計画にむけて優良種山羊を選定する。	・優良種山羊20頭の選定	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良山羊の生体体重 平均82kg/頭 以上 (H28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) ・改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭 以上 (H28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定</p> <p>R1 第一次交配計画</p> <p>R2 第二次交配計画</p> <p>R3 第三次交配計画</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 ・改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 <p>※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。</p>

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
100-03	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、優良な種山羊を海外から導入し、畜産研究センターにて繁殖して精液を作成する。	・ニュージーランドで優良種山羊の選定を行い、検疫手続きを滞りなく進め、畜産研究センターでの飼養を開始する。	・海外から優良種山羊16頭を導入	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上 (H28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上 (H28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 <p>※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度県内山羊の平均生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 H28年度県内山羊の平均枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
100-04	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。	・おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会を開催する。	・出品頭数：30頭、動員数：80名	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上 (H28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上 (H28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 <p>※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度県内山羊の平均生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 H28年度県内山羊の平均枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
100-05	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内優良種山羊を各組合に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。	・県内家畜市場で開催される山羊セリ(年10回)で山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し助成を行う。	・優良種畜導入：雄25頭、雌25頭	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上 (H28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上 (H28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 <p>※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度県内山羊の平均生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 H28年度県内山羊の平均枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。
100-06	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。	・県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：のべ80名以上 講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上 (H28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上 (H28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講習会の参加者は、過去の実績を参考に設定した。 講習会参加者のうち、大多数が技術力高めることができたと考えられる値として設定した。また、本事業の在り方についてアンケートにより検証する。 <p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。 <p>※歩留まりは県畜産研究センターの試験研究成果より引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度県内山羊の平均生体体重は、過去の実績を参考に設定した。 H28年度県内山羊の平均枝肉重量は、過去の実績を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備 考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
101-01	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～R2	<p>沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会の開催 沖縄アグー豚凍結精液720本(ストロー数)保存 委託事業による遺伝資源保存 10頭 	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子バンクの整備のため遺伝資源の保存を成果目標に設定 ①-1凍結精液累計: 4,080本以上作成(R2年度までの目標作成数: 6,000本) ①-2遺伝資源の累積保存頭数: 30頭分以上(R2年度までの目標保存数: 40頭) 	<ul style="list-style-type: none"> 【R3成果目標】 ・アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年以上 【今後のスケジュール】 R2 沖縄アグー豚供給拠点の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【R3成果目標設定の考え方】 ・出荷頭数は、沖縄県アグーブランド豚推進協議会における目標頭数を設定した。
101-02	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～R2	<p>沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、増殖システム体制の構築を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄アグー豚から供給用精液の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄アグー豚」の安定供給体制の整備のため液状精液の供給を成果目標に設定 ②沖縄アグー豚精液供給: 36ドーズ以上(R2年度までの目標供給数: 72ドーズ) 	<ul style="list-style-type: none"> 【R3成果目標】 ・アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年以上 【今後のスケジュール】 R2 沖縄アグー豚供給拠点の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【R3成果目標設定の考え方】 ・出荷頭数は、沖縄県アグーブランド豚推進協議会における目標頭数を設定した。
102-01	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～R1	<p>一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、県内畜産農家の畜産排水実態調査を行い、改善効果検証・改善事例をとりまとめる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 畜産排水実態調査・改善事例作出 	<ul style="list-style-type: none"> 畜産排水実態調査・改善事例作出 水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減25%以下 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 H30 畜産排水実態調査 10農家(水質分析、原因解明、改善案の検討) R1 畜産排水実態調査(改善効果検証、改善事例をとりまとめ) 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・一般排水基準超過農家割合の低減率は、過去の実態調査結果を勘案して設定した。
102-02	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～R1	<p>一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、農家普及に資する排水処理技術の検討・実証し、優良事例を作出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 低コスト排水処理技術の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理技術の検討・実証・優良事例の作出 水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減25%以下 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 H30 低コスト排水処理技術の検討・実証 R1 低コスト排水処理技術の優良事例作出 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・一般排水基準超過農家割合の低減率は、過去の実態調査結果を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
102-03	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～R1	一般排水基準を超過している畜産農家を減らすため、指導者育成のための講習会を開催する。	・指導者育成講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 畜産排水処理講習会の開催 水質汚濁防止法における「硝酸性窒素等」の一般排水基準超過農家割合の低減 25%以下 	【今後のスケジュール】 H30 講習会の開催 2回 (初級編講習会 1回、中級編講習会 1回) R1 講習会の開催 2回 (初級編講習会 1回、中級編講習会 1回)	【R1成果目標設定の考え方】 ・一般排水基準超過農家割合の低減率は、過去の実態調査結果を勘案して設定した。
103-01	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～R1	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、農場内外の臭気のみえる化を行う。	・畜産臭気実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査：6戸 みえる化の検討、検証 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 	【今後のスケジュール】 H30 臭気対策指導 5戸 R1 臭気対策指導 5戸	【R1成果目標設定の考え方】 ・悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。
103-02	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～R1	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、生け垣等を活用した臭気低減効果の検討・検証、事例の作出を行う。	・臭気低減技術の検討・実証	<ul style="list-style-type: none"> 臭気低減技術の検討・実証：1事例 シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの実証：1事例 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 	【今後のスケジュール】 H30 モデル農家における臭気対策実施 1戸 R1 モデル農家臭気対策の検証 1戸	【R1成果目標設定の考え方】 ・悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。
103-03	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～R1	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成する。	・マニュアル骨子の作成	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄型畜産臭気対策指導マニュアルの作成 畜産経営に関する悪臭問題発生件数の低減 25%低減/年 	【今後のスケジュール】 H30 マニュアル骨子の作成 R1 マニュアル策定	【R1成果目標設定の考え方】 ・悪臭問題発生件数の低減は、過去の実績を踏まえて設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
103-04	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29~R1	畜産経営に関する悪臭問題を解決するため、指導者、生産者の畜産臭気に対する意識や臭気対策技術の向上に繋がる講習会の開催する。	・講習会の開催	・畜産臭気に対する理解が深まったとする参加者の割合(80%以上)を含め、当該事業の取り組みについてアンケートで検証し、意見をマニュアル等に反映させる。	【今後のスケジュール】 H30 講習会の開催1回 R1 講習会の開催1回	【R1成果目標設定の考え方】 ・講習会の参加者のうち、大多数が畜産臭気に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業の取組について、アンケートにより検証する。
104	沖縄離島型畜産活性化事業	H30~R3	離島地域において、肉用牛農家の高齢化等による飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域(宮古第1地区)に貸貸式集合畜舎を整備する。	・宮古島市による畜舎建築工事 ・多良間村による畜舎設計	・宮古島市における50頭規模の畜舎1棟の建築工事完了 ・多良間村における50棟規模の畜舎1棟の設計完了	【R7成果目標】 ・宮古家畜市場における子牛取引頭数 4,500頭以上/年 ・多良間家畜市場における子牛取引数 1,200頭以上 【今後のスケジュール】 H30 実施設計 R1 工事・実施設計 R2 工事	【R7成果目標設定の考え方】 ・子牛取引頭数は、肉用牛飼養頭数の現状や高齢化率等を勘案して設定した。
105	肉用牛生産振興特別対策事業	H25~R1	牧草地の牧草生産量を増加させるために、草地管理機等の農業機械等を導入する。	・農業機械等の整備費補助 4地区	・農業機械等の導入	【R2成果目標】 ・農業機械等導入地区による牧草生産量の増 7%以上 【今後のスケジュール】 R1年度 農業機械等の導入 4地区 事業終了予定	【R2成果目標設定の考え方】 ・農業機械を導入し刈り取り回数が増えることで、牧草の生産量が増加することから、成果目標として設定した。 ・牧草生産量の増加率は、導入地区における農業機械導入前の牧草生産量と導入後による牧草生産量を比較し、見込まれる増加率を設定した。
106	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	R1~R3	畜産経営に占める飼料購入費の負担が大きいことから、限られた草地面積で飼料生産量の向上を図るため、寒地型牧草の作付体系確立、草地の簡易更新による生産基盤構築及び長大飼料作物の普及・拡大、並びに機械化体系の確立によって高収量確保に取組み、飼料自給量の向上を目指す。	・寒地型牧草及び簡易更新技術の確立 ・長大飼料作物の導入 4ha ・長大飼料作物の機械化体系確立(1箇所)	・寒地型牧草及び簡易更新技術確立のための展示圃設置 ・講習会開催: 2回 ・指導員の育成数: 5人 ・長大飼料作物の作付け拡大面積: 4ha ・長大飼料作物の機械化体系確立	【R2成果目標】 ・長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合 10%以上 【R3成果目標】 ・寒地型牧草導入地区における冬場牧草生産量の増加割合 20%以上 【今後のスケジュール】 R2年度 ・寒地型牧草の作付面積拡大: 1.0ha ・簡易更新面積: 1.0ha ・長大飼料作物の作付面積拡大2.0ha R3年度 ・寒地型牧草の作付面積拡大: 1.0ha ・簡易更新面積: 1.0ha ・長大飼料作物の作付面積拡大2.0ha	【R2成果目標設定の考え方】 ・長大飼料作物を導入し、単位当たりの収量が増えることで、牧草の生産量が増加することから、成果目標として設定した。 ・牧草生産量の増加率は、長大飼料作物導入地区における導入前の牧草生産量と導入後による牧草生産量を比較し、単位面積当たりの増加割合を設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・寒地型牧草を導入し、単位当たりの収量が増えることで、牧草の生産量が増加することから、成果目標として設定した。 ・増加率は寒地型牧草導入前の牧草生産量と導入後による牧草生産量を比較し、単位面積当たりの増加割合を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
107	配合飼料基盤整備事業	R1~R2	本県の畜産振興(増頭)に必要な不可欠な配合飼料の安定供給及び配合飼料価格の低減を図るため、中城湾港に飼料穀物保管施設(サイロ)と純バラ出荷タンクの整備し、その費用の一部を補助する。	サイロ整備等の係の実施設計	・飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の設計完了。	【R3成果目標】 ・県外との配合飼料価格差を現在の価格差から850円/t低減させる。 【今後のスケジュール】 R1 実施設計 R2 建築工事	【R3成果目標設定の考え方】 ・現状と整備後の効果を勘案して設定した。
108	沖縄養豚獣医療体制整備事業	H27~R1	疾病等による県内養豚の生産性低下を改善するため、養豚農場調査・検証、衛生検査及び地域協議会の開催を行う。	・農場の疾病発生状況の調査 ・農場の衛生検査の実施 ・地域協議会の開催	・地域衛生農場プログラムの作成及び獣医師による農場への巡回指導。	【R2成果目標】 ・沖縄県内の母豚1頭当たりの年間出荷頭数 15頭以上 【今後のスケジュール】 H30 地域衛生農場プログラムの実証・検証 R1 地域衛生農場プログラムの実証・検証	【R2成果目標設定の考え方】 ・年間出荷頭数は、本事業開始年度であるH27年度からの毎年度の向上率を勘案して設定した。
109	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H29~R1	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競合により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実証調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。	・農家民宿におけるスタイル基本調査および実証調査 ・スタイルに対する満足度調査の実施	①農家民宿におけるスタイルの確立 ②アンケート調査において「沖縄県の特色ある農家民宿である」の割合：80%以上	【R3成果目標】 ・沖縄県におけるグリーン・ツーリズムの交流人口 13万人/年 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に特色のある農家民宿に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち、大多数が特色ある農家民宿であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 【R3成果目標設定の考え方】 ・交流人口は、現状の交流人口を踏まえて設定した。
110	沖縄県産きのこ生産強化事業	R1~R3	沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、①菌床しいたけ用培地の原料として不適な樹種の特選、②アラゲキクラゲの品種選抜を行い種苗登録に向けた条件を整備する。	・事業検討委員会の設置及び開催(2回) ・菌床培地構成樹種等研究による生長特性調査 ・在来品種(アラゲキクラゲ)の品種調査	①菌床培地の改善、改良 実施 ②沖縄在来きのこ(アラゲキクラゲ)の調査及び育成方法の検討 実施。	【R3成果目標】 しいたけ生産目標 70トン 【R5成果目標】 アラゲキクラゲ生産目標 8トン 【今後のスケジュール】 ①菌床培地の調査・研究 R1 基礎調査(樹種の特選・菌床生産) R2 実証試験 R3 栽培指針改定 ②アラゲキクラゲの品種選抜 R1 基礎調査 R2 実証試験・品種登録の条件整備 R3 実証試験・品種登録の条件整備	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績と事業効果を勘案して設定した。 【R5成果目標設定の考え方】 ・過去の実績と事業効果を勘案して設定した

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
111	やんばる型森林施業推進事業	H29～R1	<p>環境保全と森林・林業を両立するため、林業従事者等による環境調査手法の構築、高性能林業機械を用いた作業システムの構築を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査手法(案)の実証、検証、環境調査手法の構築 ・2箇所で実証試験を実施 ・高性能林業機械による作業システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ①林業従事者等による事前環境調査手法の構築 ②高性能林業機械を使用した作業システムの構築 	<p>【R2成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採予定箇所における事前環境調査の実施 100% ・作業システムについて、林業従事者や森林所有者等へのアンケート調査により、高性能林業機械の導入を検討したいとする人の割合 80%以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R1 事前環境調査手法及び高性能林業機械の作業システムを構築</p>	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前環境調査の実施割合は、伐採予定箇所において全て行うことを想定して設定した。 ・林業従事者や森林所有者のうち、大多数が高性能林業機械を導入したいと考えられる値としてを設定した。
112	やんばる型森林ツーリズム支援事業	H30～R1	<p>世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する以下の取組について支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド養成テキストの作成 ・ガイド講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録ガイドの数30人 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 ガイド養成テキストの作成、講習会の開催</p> <p>R1 講習会の開催</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイド数は、現状のガイド数を踏まえて設定した。
113-01	沖縄型森林環境保全事業	H29～R1	<p>沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防除戦略検討委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の状況に応じた防除戦略の策定完了 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に地域の状況に応じた防除戦略を策定・更新する。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の防除事業等の結果をもとに防除戦略の修正・更新を行うことが病害虫防除を効果的に実施することにつながるため、成果目標として設定した。
113-02	沖縄型森林環境保全事業	H29～R1	<p>沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害への対応 700㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害量を2,572㎡以下に抑える。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に松くい虫の被害を抑える取り組みを行う。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害量は、過去10年間の被害量の減少率等を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
113-03	沖縄型森林環境保全事業	H29～R1	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。	・沖縄本島における南根腐病被害の実態調査を行うとともに、南根腐病に効果のある既存農業について使用できるように申請を行う。	・沖縄島全域での南根腐病の被害実態の把握	【R2成果目標】 ・南根腐病の被害減少 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に南根腐病の被害実態の把握及び対策を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・南根腐病の被害については調査中のため、具体的な被害減少数を設定することは難しいことから、減少率等は設定せず、単に被害減少とした。
113-04	沖縄型森林環境保全事業	H29～R1	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。	・シイ・カシ類への被害が懸念されているナラ枯れについては、定点監視を行うとともに、被害発生時は徹底した初期防除を行う。	・ナラ枯れ被害による枯死木を0mに抑える。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にナラ枯れ被害の防止に関連する取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・沖縄県内においてナラ枯れの被害が発生した場合は、被害が拡大する前に適切な防除を行うことから、被害を0mに設定した。
113-05	沖縄型森林環境保全事業		沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。	衛生画像データの解析によりリュウキュウマツの現植生を把握する。	リュウキュウマツの現植生を把握し、松食い虫被害と合わせたGISデータを作成する。	【R3成果目標】 ・松くい虫被害量を1,683㎡以下に抑える。	【R3成果目標設定の考え方】 本事業で松くい虫防除を実施することで松の被害量が減少することをもって成果目標とした。 成果目標の具体的な被害材積は、過去10年間の被害の推移から今後の被害量を推定して設定した。
114	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29～R1	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。	・既存保護区3か所の効果評価及び新規保護区設定に向けた以下の取り組みを実施	①海洋保護区の調査実施 ②公的規制への移行協議実施	【R4成果目標】 ・沖縄本島東側海域におけるスジアラ・シロクラベラの漁獲サイズ 平均5%以上増大 【R5成果目標】 ・八重山海域におけるナミハタ漁獲量 5%以上増大 【今後のスケジュール】 H30 保護区調査、協議会の運営支援 R1 保護区調査、公的規制への移行協議	【R4成果目標設定の考え方】 ・漁獲サイズの増は、先行事例の実績を参考に設定した。 【R5成果目標設定の考え方】 ・ナミハタの近年の漁獲量は、減少している現状を踏まえて設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
115	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	H29~R1	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を活かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンチン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。	・生モズク加工保存条件の実証データ取得と試作品開発 ・生モズクの機能性に係るPR資料の作成	①生モズク加工保存マニュアル作成の及び試作品製造 ②おきなわ海藻の健康機能についての認知度の割合80%以上	【R3成果目標】 ・沖縄県におけるモズク年間生産量に占める生モズク商品用の原料割合25%以上 【今後のスケジュール】 今後も継続的にモズクの県内生産額の増加を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・消費者や小売業者等のうち、大多数がおきなわ海藻の健康機能についての知名度が図られたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 【R3成果目標設定の考え方】 ・生モズク商品用の原料割合は、過去の実績を参考に設定した。
116	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	H24~R3	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健全性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。	・循環式による早期種苗の水温制御飼育の実施 ・実用化規模施設による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	・健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	【R5成果目標】 ・ハタ類の養殖生産量 82.8t以上 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にハタ類の早期種苗の配付及び低コスト高密度陸上養殖を普及することで、後年度にハタ類の養殖生産量の増産に繋がる取り組みを行う。	【R5成果目標設定の考え方】 ・養殖生産量は、本事業による研究の成果を踏まえて設定した。
117	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27~R1	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。	・小中学生を対象とした水産教室の実施 4回以上 ・高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施 2回以上 ・新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)を支援	①水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等への就業に関心をもった生徒の割合 80%以上 ③支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合 80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に漁業の担い手の確保、育成に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・水産教室に参加した小中学生のうち、大多数が理解が深まったと考えられる値として設定した。 ・漁業体験に参加した高校生のうち、大多数が漁業等への就業に関心をもったと考えられる値として設定した。 ・新規漁業者のうち、大多数が継続して漁業を行っていると考えられる値として設定した。 ・また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
118	沖合操業の安全確保支援事業	H29~R1	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。	・広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助 21隻	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に漁船が安全に操業できる体制の構築を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・死亡者及び行方不明者数は、漁船への無線機整備を行うことで、緊急時の連絡体制が整うため0件と設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
119	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27~R1	県内ベンチャー企業の自立的成長を促すため、ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハズオン支援等を行う。	・ビジネスプラン支援および起業啓発セミナー等の開催	・資金調達円滑化 R1年度採択企業11社(継続11社)のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計 2.8千万円以上 ・採択企業への成長支援 R1年度継続採択企業11社のR1年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の2倍以上	【今後のスケジュール】 R1 これまでの採択企業に対して経営状況等の調査を実施 R2~ 各年度の実績・効果を踏まえたうえで、今後の支援のあり方を検討し、引き続き県内ベンチャー企業の自立的成長を促していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・資金調達の円滑化 過去の実績を勘案して設定した。 ・採択企業への成長支援 総務省の「ICTベンチャーの実態把握と成長に関する調査研究」を参考に設定した。
120-01	中小企業基盤強化・地域連携推進事業(中小基盤強化プロジェクト推進事業)	H24~R3	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	プロジェクト採択件数: 32件 ・課題解決PJ: 24件程度 ・企業連携PJ: 8件程度	H30終了のプロジェクトの自走化率: 85%	【今後のスケジュール】 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハズオン(伴走型)支援に取り組む。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
120-02	中小企業基盤強化・地域連携推進事業(地域ビジネス力育成強化事業)	H24~R3	①中小企業振興又は地域活性化に資する、中小企業者、地方公共団体、地域の経済団体等からなる地域連携体の自立・持続化を支援する。 ②小規模事業者等の経営管理能力向上のため、県内小規模事業者等に対し、専門家を巡回させて経営管理の指導を行う。	①地域連携体への支援件数: 5件 ②小規模事業者の支援件数: 30者	①H28補助開始事業の自走化割合: 80%(5件中4件)以上 ②月次決算書及び事業計画の策定できる小規模事業者等: 97%以上	【R3成果目標】 ①R1年度に補助を開始した事業における自走化割合 80%以上 【今後のスケジュール】 ①事業期間内で15カ所以上の地域の支援を実施し、地域連携体が事業終了後も継続して取組む仕組みを構築する。 ②事業期間内で、100者以上の中小企業者の巡回支援を行う。また、地域の支援機関とも連携しながら、支援した事業者が戦略的経営管理を継続して実施できる体制を構築する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
121	新産業事業化促進事業	H26~R3	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハズオン支援を実施する。	・研究開発型スタートアップ企業支援数: 16件 (事業計画検証ステージ12件、研究開発実証ステージ4件)	(1)H30年度に補助期間が満了した案件の事業化件数: 2件 (2)研究開発支援件数: 4件	【R3成果目標】 R2年度に補助期間が満了した案件の事業化件数: 2件 【今後のスケジュール】 研究開発実証補助 R1: 4件、R2: 8件、R3: 8件	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・国における研究開発支援実績を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
122	イノベーション創出人材育成事業	H27~R2	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援 ・ビジネスライアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネスライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施 ・県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援:3大学・機関等 ・ビジネスライアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネスライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施 ・県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
123	グローバル産業人材育成事業	H30~R2	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の国内外OJT派遣企業:10社程度 ・海外専門家招へい企業:8社程度 ・集合研修(セミナー)の開催数:10回程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・R2 補助事業者採択:18件程度(OJT10社、専門家等招へい8社) ・R2 セミナー開催:10件程度 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。
124	県内企業人材確保支援事業	R1~R3	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・U1ターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職・U1ターン等希望者に係る周知件数300件 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数22人 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・本事業の支援による県外大学生等の県内企業への就職内定件数 R1:22件、R2:22件、R3:22件 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。
125-01	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(1)	H24~R2	再生可能エネルギーの効率的な利用を目指すため、宮古島において、IT技術を活用し、電気を使用する時間や量を効率的に制御するシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 宮古島において、島内のエネルギーを効率的に利用する制御モデルの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光余剰電力活用相当:約4,000kw 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 宮古島EMSを活用した制御モデルの確立と他離島への展開に向けた実運用実証 R2年まで 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 制御システムにより効率的に利活用が図られた際の予測電力量を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
125-02	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(2)	H28~R3	小規模離島における再生可能エネルギーの導入量の拡大を図るため、波照間島において、再生可能エネルギーにより駆動し発電するシステムの実証実験を行う。	波照間島において、再生可能エネルギーの導入量拡大を図るための実証	年間再生エネルギー投入率：27.0%	【今後のスケジュール】 小規模離島(波照間)において再エネ導入最大化を図るための新技術実証R3年まで	【R1成果目標設定の考え方】 過去の実績を基に推計した最大値で設定した。
125-03	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(3)	H28~R2	再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、ハワイとの意見交換や技術交流などを行う委員会を開催する。	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づく事業の実施(海洋エネルギーワークショップ、県内エネルギー関連産業の海外展開支援)	ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に係る委員会を開催(委員会開催3回)	【R3成果目標】 県全体の再生可能エネルギー導入率5.5% 【今後のスケジュール】 沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業 R2年まで	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄県エネルギービジョンにおける2030年「沖縄県の1次エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合の目標値」13.5%を段階的に達成するように設定した。
126	県産品拡大展開総合支援事業	H24~R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	・沖縄フェア開催：15回 ・専門アドバイザーによる支援件数：5件 ・県外販路拡大に関する支援件数：120件	県内主要50社(飲食品料品製造業等)の県産品県外販売額262億円	【今後のスケジュール】 ・毎年度、事業委託等を行う予定である。 ・各年度の実績・効果を踏まえうえて、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を推進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
127-01	沖縄グローバルビジネス展開促進事業(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)	H24~R3	県内事業者等による、那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出貨量の増加を図るため、沖縄国際物流ハブ活用推進事業を行う。	県産品全般にかかる海外販路拡大	県産品航空コンテナスペース確保事業輸出货量：501トン	【今後のスケジュール】 毎年度、事業委託等を行う予定である。 各年度の実績・効果を踏まえうえて、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を推進する。	【R1成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
127-02	沖縄グローバルビジネス展開促進事業(新分野海外展開支援事業)	H27~R1	県内企業の海外展開の促進を図るため、新分野海外展開支援事業を行う。	県内企業が実施する海外展開のための市場調査等の支援	本事業を活用した企業と海外企業との業務提携、契約、現地法人設立など海外展開の具体化(3件)	【今後のスケジュール】 毎年度、公募により補助事業者を採択し、海外展開を支援する。	【R1成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
127-03	沖縄グローバルビジネス展開促進事業(県産工業製品海外販路開拓事業)	H26~R3	県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。	県産工業製品の海外展開支援	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)1億円	【今後のスケジュール】 今後も継続的に県内ものづくり企業に対する支援を行い海外展開の促進を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
128	物流高度化推進事業	H27~R2	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加を図るため、県内企業の物流の課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証する。 (2)物流アドバイザーによる個別相談等において、企業や関係団体に対し物流課題への改善提案、情報提供等の支援を行う。 (3)共同物流活用による移輸出量の増加を図るため、物流のノウハウを持たない県内事業者の支援を行う。	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加 (2)物流アドバイスによる物流の個別課題改善 (3)共同物流活用による移輸出量の増加	(1)ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:5%以上 (2)個別企業や団体への物流改善指導:58件 (3)共同物流の実績:227トン以上	【今後のスケジュール】 (1)R1-R2 実証 (2)R1-R2 物流改善相談・指導、改善提案 (3)R1-R2 共同物流の利活用促進	【R1成果目標設定の考え方】 (1)沖縄21世紀ビジョン実施計画における空海路の移輸出取扱貨物量の成果指標達成までの年平均伸び率を参考に設定した。 (2)過去の実績を勘案して設定した。 (3)過去の実績を勘案して設定した。
129	全国特産品流通拠点化推進事業	H25~R3	沖縄経由の貨物量増加のため、全国の農林水産物・食品等の、那覇空港の物流ハブ機能を活用した取引量の増加を推進する。	・沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動 5件 ・県外商談補助等件数 8件 ・沖縄大交易会参加サプライヤー企業 230社	(1)個別マッチングにおける成約率:30% (2)県外商談補助における成約率:30% (3)コンテナスペース確保による全国特産品の輸出货量:830トン (4)コンテナスペース確保による半導体等高付加価値製品の輸出货量:429トン	【今後のスケジュール】 ・県産品の販路拡大及び沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 (1)実行委員会において決定された数値を設定した。 (2)(1)と同程度となるよう設定した。 (3)過去の実績を勘案して設定した。 (4)財務省貿易統計等を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
130-01	国際物流関連ビジネスモデル創出事業(アジア経済特区活用ビジネス構築事業)	H28~R3	中国への輸出拡大のため、中国との商流・物流の流れが活発な台湾と連携し、沖縄発の貨物を台湾で混載するなど中国への輸出拡大に資するモデルの普及、促進のための支援を行う。	中国向け輸出拡大モデル構築等に係る普及、促進のためのサポート	中国への輸出拡大に資するモデル事例の普及、促進3件	【R2成果目標】 沖縄から中国への輸出货量(食料品関係)5.4トン以上 【今後のスケジュール】 H30 輸出拡大モデル構築 R1~33 輸出拡大モデル普及、促進	【R1成果目標設定の考え方】 H30年度事業成果を勘案して設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 財務省「沖縄地区税関貿易統計」を参考に設定した。
130-02	国際物流関連ビジネスモデル創出事業(中古車等輸出ビジネスモデル実証事業)	H28~R1	県内の中古車及び中古車関連部品の海外への輸出増加のため県内企業が中古車輸出をするための支援及び中古車関連部品の輸出実証事業を行う。	物流関連ビジネスモデル実施支援・実証事業の実施	①海外向け取引成立中古車 15台 ②中古車関連部品の輸出货量40ftコンテナ2台	【今後のスケジュール】 R2年度以降は、本事業により民間企業での自走化の目的が立ちつつある中古車及び関連部品の輸出ビジネスモデルのフォローアップ(新規業者へのアドバイス等)を行いつつ、これまでの取組で見えてきた海上物流を活用した新たな輸出ビジネス(中古の建機や発電機等)の拡大を促進する後継事業を検討していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②過去の実績を勘案して設定した。
130-03	国際物流関連ビジネスモデル創出事業(OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業)	H28~R2	外国人観光客(インバウンド)に対する県産品や全国特産品の消費拡大をきっかけとした輸出货量の増加を図るため、県内でインバウンドに売れた商品を、輸出に向けて取り組む県内企業に対して広告費等の補助等を行う。	インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PRの実施	支援企業の輸出货量の7%増加	【今後のスケジュール】 R1 ビジネスモデルへの補助5件 R1~32 インバウンドを対象としたPRを実施	【R1成果目標設定の考え方】 類似事業の実績を参考に設定した。
130-04	国際物流関連ビジネスモデル創出事業(沖縄活用型商流・物流拡充ビジネスモデル実証事業)	H29~R3	沖縄における物流関連産業の振興のため、沖縄を経由して輸出する必然性を備えた実現可能性のあるビジネスモデルを構築するための実証事業等を行う。	沖縄からの輸出货量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施	ビジネスモデル案の実証3件	【R2成果目標】 本事業で構築したビジネスモデル案による輸出货量の増367t 【今後のスケジュール】 R1 実証4件 R2~R3 引き続き沖縄からの輸出货量増加に資するビジネス構築に向けた支援を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 本事業で採択したビジネスモデル案(3件)において目標とする輸出货量合計を設定。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
131	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R3	(1)アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。 (3)県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及び海外での県内への就職イベント等を行う。	(1)相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート (2)相談窓口や視察対応による海外企業へのサポート (3)県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	(1)ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数(2件) (2)サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社) (3)グローバル人材の就職等件数(60件)(内インターンシップ10件程度)	【今後のスケジュール】 (1)(2)毎年度、サポート体制を改善し、成果目標の達成を目指す。 (3)県内企業のグローバル人材採用ニーズ等を踏まえ、海外での就職等イベント開催を企画し、継続的な人材の確保に務める。	【R1成果目標設定の考え方】 (1)過去の実績を勘案して設定した。 (2)過去の実績を勘案して設定した。 (3)県内企業の外国人材就労者の増加件数等を踏まえ設定した。
132	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	R1～R3	沖縄県の地理的優位性を生かし、国際航空貨物便の新規就航、貨物運送事業者等の新規参入・規模拡大によって、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。また、物流関連事業者等を誘致し、那覇空港及び周辺地域の物流関連施設に臨空・臨港型産業を集積する。	・那覇空港発着の国際航空運送事業者 2社以上への誘致活動 ・那覇空港を活用する貨物利用運送事業者等 5社以上への誘致活動	高付加価値の製品(半導体関連製品、自動車部品等)を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への新たな入居 3社以上	【今後のスケジュール】 ・航空ネットワークの拡充、国際貨物施設の物流モデル拠点化を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・使用面積を勘案して設定した。
133	産学官連携製品開発支援事業	H24～R3	県内ものづくり産業の競争力強化に資するプロジェクトの事業化のため、県内企業を中心とした産学官連携等により、顧客ニーズに訴求する本県の地理的優位性や地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。	・県内ものづくり企業、大学、試験研究機関等の製品開発プロジェクト等に対し補助を行う。 ・プロジェクト実施者をはじめとする、県内ものづくり企業へ製品開発講座を実施する。 ・プロジェクト実施者へのハンズオン支援(プロジェクト進捗管理や、財務やマーケティングに関する助言等)を実施する。	・製品開発プロジェクト支援数 6件	【R3成果目標】 ・製品開発プロジェクトの事業化 3件 【今後のスケジュール】 R1～R2: プロジェクト6件完了予定 R1～R3: プロジェクトに対するフォローアップ	【R3成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
134	沖縄ソーティング産業高度化推進事業	H24～R1	県内製造業の技術力の向上のため、県内ものづくり企業の研究開発に対して技術開発支援、研究開発マッチング支援等を行う。	技術開発採択案件 4件	実用評価ステージ終了後の実用化件数 3件	【今後のスケジュール】 R1年度にて本事業終了。R2年度以降は、随時フォローアップを行い、他事業や後継事業を活用して、更なる事業化を促進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
135	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H24~R2	泡盛業界の厳しい状況の克服を目的に、以下の事業を行う。 ①泡盛の製品開発を促進するため、泡盛の製造条件等による、味や香りの違いを調査研究し、整理する。 ②県外販路拡大及びプロモーション強化に向けた業界の取組に加え、酒造所のマーケティング強化に向けたハンズオンや活動支援を行う。 ③経営状況の厳しい酒造所に対する経営改善支援を行う。	①調査研究の実施 ②個別酒造所へのマーケティング支援(5件)及びH30年度に支援した酒造所に対するフォローアップ支援(5件) ③経営支援(3件)及びH30年度に支援した酒造所に対するフォローアップ支援(5件)	①研究成果を活かした製品開発支援:3件以上 ②泡盛県外出荷数量:3,000kl ③H30年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上:2.1ポイント	【R2成果目標】 ③R1年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上:2.1ポイント 【今後のスケジュール】 ・古酒のブランド化に向けた調査研究事業、新しい泡盛イメージを創出する可能性の高い商品に対するマーケティング支援及び経営基盤強化支援を実施	【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②過去の実績を勘案して設定した。 ③経済産業省企業活動基本調査結果を参考に設定した。 【R1成果目標設定の考え方】 ③経済産業省企業活動基本調査結果を参考に設定した。
136	製造業県内発注促進事業	H28~R3	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	①マッチング支援 県内受注企業の情報収集しマッチングを促すためのコーディネーターの設置、データベースの構築、マッチング先紹介のHP作成 ②試作支援 県内企業からの試作品の試作依頼を受け付け、県内のものづくり企業に作成を委託する。試作品作成実績を作ること、受注促進を図る。	①マッチングによる新規県内取引の成約件数:5件 ②試作支援後の実用化件数:4件	【今後のスケジュール】 ①マッチングのためのデータ収集、マッチングの実施 相談件数 40件/年 ②企業ネットワークを形成し、県内企業の製品や装置の試作への支援を行う。 試作支援件数 R1:7件、R2:10件、R3:10件	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
137	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H24~R2	①県内縫製品の県外販路開拓を目的とし、県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行う。 ②県内縫製品の認知度向上を目的とし、県外において展示販売会を実施する。	①縫製事業者の経営高度化等研修年35回 ②県外かりゆしウェアPRイベント年1回	①県内縫製品の県外販路開拓に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ②県外イベントにおける来場者数6,400人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県内縫製品の県外販路開拓や認知度向上に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ①対象者のうち概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。 ②想定している会場規模を基に設定した。
138	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27~R1	沖縄県の医療産業を、基幹産業に育成するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品などの開発を加速する技術基盤の整備を目指す企業等を支援する。	・医療系バイオベンチャー等への支援	・医療産業強化件数 2件	【R2成果目標】 ・支援期間が終了したプロジェクトの事業化2件以上 【今後のスケジュール】 本事業で支援した機関の事業化を促進するとともに、引き続き県内医療系ベンチャー等の技術基盤の整備を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
139	健康食品ブランド化推進強化事業	H28~R3	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組を強化・支援を行う。	・業界団体のブランド化取組への支援 ・県産機能性素材の調査の実施	・業界団体のブランド認証商品数：5商品	【R3成果目標】 ・業界団体のブランド認証商品数(累計)：30商品 ・認証商品の売上前後比：30%増 【今後のスケジュール】 R1年度：業界団体のブランド認証商品数：5商品程度/年 R2年度：業界団体のブランド認証商品数：5商品程度/年 R3年度：業界団体のブランド認証商品数：5商品程度/年	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績等を勘案して設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・認証商品数：現状及び今後の目標を踏まえ設定した。 ・売上前後比：類似事例を参考に設定した。
140	再生医療産業活性化推進事業	H29~R1	県内において脂肪幹細胞を活用した再生医療を広めるため、 1. 脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究を実施する。 2. 脂肪幹細胞を、適切な再生医療に活用するため、脂肪幹細胞の品質評価の研究、非臨床レベルでの移植実験等を実施する。 3. 研究に活用した脂肪幹細胞をストックすることにより、再生医療の早期実用化につなげる。	1. ストック技術の向上に取り組む 2. 品質評価技術の開発に取り組む 3. 脂肪幹細胞のストックを行う	・脂肪幹細胞のストック数 40検体	【R5成果目標】 脂肪幹細胞を活用した再生医療による治療の提供 ・受託事業者 1件以上 ・受託事業者以外 1件以上 【今後のスケジュール】 R2~R3 ストックした細胞の産業利用のための仕組みの構築 R4 ストックした細胞を企業等へ提供 R5 ストックした細胞の臨床試験等の実施	【R5成果目標設定の考え方】 ・研究成果の実用化(治療提供の実施)を目標に設定した。
141	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30~R3	①細胞塊を県内で製造して県内外医療機関へ展開するため、臨床用3Dバイオプリンターを用いて作製した積層細胞、幹細胞の大量培養技術を用いて培養した幹細胞を用いた動物試験による効果検証等を行う。 ②空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設の整備に取り組む	①開発機器による3次元積層細胞塊の前臨床試験の準備又は実施 ②細胞培養加工施設の建設場所の決定	①動物試験の実施 ②空港近隣へ細胞培養加工施設を整備するため、細胞培養加工施設の建設場所を決定する。	【R3成果目標】 ②細胞培養加工施設への企業の入居：1件 【R4成果目標】 ①細胞塊等を用いた臨床試験の実施：2件 【今後のスケジュール】 ① R1 動物試験の実施 R2 大型動物試験の実施又は臨床試験の実施 R3 大型動物試験の実施又は臨床試験の実施 ② R1 建設地の選定 R2 基本設計・実施設計 R3 建設、供用開始 なお、基本構想は県において策定	【R3成果目標設定の考え方】 ②施設への入居可能数を踏まえ設定した。 【R4成果目標設定の考え方】 ①幹細胞を用いた臨床試験による効果検証等を2テーマ実施することを踏まえて設定した。
142	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	R1~R3	県内で治療系医療機器等の開発、製造、加工等を促進するため、医療機器の開発・製造に係る人材育成を実施する。	治療系医療機器等の開発人材育成講座開設	①人材育成受講者のアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②医療機器製造先進企業等との連携締結件数 2件以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に人材育成、国内外の先進企業等との連携を行い、県内で治療系医療機器等の開発、製造の促進を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ①大多数が、治療系医療機器に必要な知識、ノウハウが取得できたと考えられる数値として設定した。 ②国内外それぞれ1件以上となることを目指して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
143	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	R1~R3	健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する	人材育成プログラムの検討・開発	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上)	【今後のスケジュール】 R1年度に開発する人材育成プログラムを活用し、バイオマティクス育成研修を実施していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・大多数が、知識、ノウハウが習得できたと考えられる数値として設定した。
144	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26~R3	本県工芸産業の振興発展のため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進するとともに、作り手と消費者の交流や工芸品をPRする場として「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	①建設工事(造成)の実施 ②施設名称検討委員会の開催 ③埋蔵文化財発掘調査報告書の作成	①建設工事(造成)の完了 ②施設の正式名称の決定 ③埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	【R4成果目標】 ・施設供用開始後1年間(R4年度)の施設利用者数 ①工芸産業従事者の施設利用者数 延べ2,000人 ②施設の年間総利用者数 延べ36,000人 【今後のスケジュール】 R2年度 建設工事、展示工事 R3年度 建設工事、展示工事 共用開始予定	【R4成果目標設定の考え方】 ・類似施設や展示販売会等イベントの実績を参考に設定した。
145	工芸産業パワーアップ事業	R1~R3	①工芸組合に対して専門家(中小企業診断士、経営コンサル等)を派遣し事業計画策定、販路開拓に関する指導を行い、販路開拓に要する取り組み(広告、インバウンド対応等)に対して補助を実施する。 ②工芸産業全体における製品開発や普及PRを促進するためのサポート体制を構築する。(ポータルサイト制作、情報交換会開催)	①事業計画策定のためのハンズオン支援実施 ②サポート体制構築のため協力事業者を招集する	①事業計画策定指導実施数 3組合 ②協力事業者 10社	【R2成果目標】 ①補助完了1年後に各組合の収益が増加した割合 8割以上 (R1年度は3組に対する支援を予定していることから、2組以上の収益増を目標とする。) 【今後のスケジュール】 ① R元年度 新規3件支援 R2年度 継続3件、新規2件 R3年度 継続5件、新規1件 ② R元年度 協力事業者 10社 R2年度 協力事業者 10社(新規) R3年度 協力事業者 10社(新規)	【R2成果目標設定の考え方】 ①大多数が収益増となったと考えられる数値として目標に設定した。
146	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業	H30~R2	県内工芸事業者を対象に、製品開発力を向上させる「工芸事業育成コース」及び二次加工技術を向上させる「伝統工芸活用技術コース」を実施する。 両コースにおいて、基礎情報としてカリキュラムで使用する教材データを整備する。	人材育成の実施 ・工芸事業育成コース(12名/年) ・伝統工芸活用技術コース(5名/年×2分野)	・スキルが向上した受講者の割合:80%以上	【今後のスケジュール】 H30~R2年度 36名(12名/年)工芸事業育成コース H30~R2年度 30名(5名/年×2分野)伝統工芸活用技術コース H30~R2年度 900点(300点/年)教材用データ整備	【R1成果目標設定の考え方】 ・大多数のスキルが向上したと考えられる数値として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
147	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	R1~R3	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者や小規模事業者連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	①実践的研修による支援数：170者 ②研修受講者における販路拡大実践支援数：25者 ③連携体への支援数：5者	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合 2/3以上 ③連携体への支援数 5者	【R2成果目標】 ③R1に補助を開始した連携体のEC部門の収益が増加した数：3者 【今後のスケジュール】 ①実践的研修：170者/年 ②販路拡大実践支援(補助)：25者/年 ③連携体への支援(補助)：R2年度10者、R3年度5者	【R1成果目標設定の考え方】 ①対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②類似事業の実績を参考に設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 ③類似事業の実績を参考に設定した。
148	航空機整備基地等整備事業	H25~R3	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	・航空関連産業クラスターの形成に向けた広報活動や人材育成等の強化	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上 ②展示会での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談会マッチング件数 5件	【今後のスケジュール】 今後も継続的に企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ①類似の調査結果を参考に設定した。 ②過去の実績を勘案して設定した。
149	国際物流拠点産業集積推進事業	H27~R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動及び活用支援、実態把握調査、初期投資負担軽減支援等を行う。	・関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や活用支援のほか、臨空・臨港型産業の集積に必要な新たな産業用地確保に向けた調査検討を実施する。 ・同地域の実態把握のため、効率的・効果的な調査を実施する。	・臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社	【今後のスケジュール】 H30~R3 国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組むことで、臨空・臨港型産業の集積や新規雇用の創出を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画を基に設定した。
150	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24~R2	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。	・賃貸工場6棟の設計業務	・賃貸工場6棟の設計業務完了	【R2成果目標】 ①立地企業数：6社 ②雇用効果数：90名 【今後のスケジュール】 R2年度 整備工事、供用開始	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
151	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24~R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致セミナー(国内)及び商談会(国外)並びに小規模説明会の開催 ・各種展示会への出展 ・投資環境視察(沖縄現地視察)の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数:2社 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数:40社 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・国際物流拠点産業集積(旧特別自由貿易地域)で新設・使用が予定されている賃貸工場の数等を勘案して設定。
152	IT人材高度化支援事業	H30~R2	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数 100講座 	<ul style="list-style-type: none"> ①県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人 ②講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に人材育成講座を開講し、県内IT人材の高度化・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
153	アジア等IT人材交流育成事業	H24~R3	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や、海外IT企業とのビジネスを促進するため、市場動向を情報発信するとともに、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア等海外IT人材招へい数 15名 ・県内IT人材派遣数 15名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業等との契約件数 10件 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワークの構築・強化と併せて、構築した人的ネットワークを活用したビジネスの実現を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
154	未来のIT人材創造事業	R1~R3	<ul style="list-style-type: none"> ①未来のIT人材を育成する様々な事業に対して事業費の補助を行う。 ②ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるための広報イベントへの補助。 	<ul style="list-style-type: none"> ①未来のIT人材を育成する様々な事業に対する事業費補助件数:5件 ②IT広報イベントへの補助件数:1件 	<ul style="list-style-type: none"> ①本事業の補助対象のうち、自走化できた事業の数:3事業 ②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、イメージがアップしたという回答の割合が90%以上。 	<ul style="list-style-type: none"> 【今後のスケジュール】 ・R1年度と同様に、複数件の取組に対して補助を行う。なお、R1に補助を受けた取組に対して補助を行う場合は、補助率を下げて、より自走化を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 【R1成果目標設定の考え方】 ①補助対象事業のうち半数を自走させることを目標とした。 ②類似の調査結果を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
155	アジアITビジネス活性化推進事業	H27~R2	<p>(1) IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。</p> <p>(2) 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。</p> <p>(3) 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業が、アジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。</p>	<p>(1) ITを活用する事業プランの開発及び実証活動に対する支援 4件</p> <p>(2) 他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援 4件</p> <p>(3) アジア地域をはじめとした海外展開を目的としたソフトウェア等の開発に対する支援 3件</p>	<p>(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数 4件</p> <p>(2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数 4件</p> <p>(3) H30年度事業で開発された情報システムの海外販売件数 2件以上</p>	<p>【R2成果目標】</p> <p>(1) R2年度に支援が終了するビジネスモデルの事業化件数：1件以上</p> <p>(2) 開発した情報システムの活用による労働生産性の向上：5%以上</p> <p>(3) 開発された情報システムの海外販売件数：2件以上</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>・ビジネスモデルの事業化、他産業と連携するシステム開発、海外展開を目的とした情報システムの開発についてハンズオン支援を実施し、成果目標の達成を目指す。</p>	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <p>・(1) 類似事業の実績等を参考に設定した。</p> <p>・(2)及び(3) 過去の実績を勘案して設定した。</p>
156	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	H28~R2	<p>県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積環境を整備し、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。</p>	<p>県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業促進やアジア諸国に対する販路拡大のため、IT関連産業を誘致集積する。</p>	<p>アジアITビジネスセンター(仮称)施設整備に係る工事着手</p>	<p>【R2成果目標】</p> <p>①入居企業数：10社</p> <p>②雇用効果数：340人程度</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R1~R2 工事</p> <p>R2 供用開始</p>	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <p>①本施設の基本構想・計画を基に設定した。</p> <p>②類似施設の実績を参考に設定した。</p>
157	IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	H30~R2	<p>県内企業のIoT利活用推進とIoT技術の活用による新サービスの創出を図るため、IoT利活用促進ネットワーク基盤で収集されたデータを、相互に利活用可能なデータへ加工、公開するためのシステム構築を民間事業者へ業務委託し、データ加工流通公開基盤を構築するとともに、IoT利活用促進ネットワーク基盤を使い、新たなビジネスサービスの実用化検証を行う企業等に対して支援する。</p>	<p>・データ加工流通公開基盤構築：構築着手</p> <p>・IoTネットワーク利活用実証事業：実証開始</p>	<p>・データ加工流通公開基盤構築：構築完了</p> <p>・IoTネットワーク利活用実証事業者：10社</p>	<p>【R4成果目標】</p> <p>実証事業者のうち実ビジネスへのサービス展開：5件</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>(R1~R2)</p> <p>IoT利活用促進ネットワーク基盤運営</p> <p>データ加工流通公開基盤運営</p> <p>IoTネットワーク利活用実証(補助)</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>・類似事業の実績等を参考に設定した。</p>
158	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30~R2	<p>①ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進するため、本県の強み産業や沖縄独自の環境を活用したITビジネス・サービスを、沖縄県内で展開するスタートアップに対して支援を行う。</p> <p>②県内各産業(ユーザー側)におけるITの利活用を促進するため、県内企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベース(DB)を構築することにより、ITソリューションの活用を広げるマッチングを支援する。</p> <p>③IT産業と他産業の交流機会の場を設け、産業連携を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。</p>	<p>①ITスタートアップ向け支援件数：10件</p> <p>②マッチングサイト登録件数：90件</p> <p>③ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数：10件</p>	<p>①ITスタートアップに対する補助件数：10件</p> <p>②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数：9件</p> <p>③フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数：2件</p>	<p>【R2成果目標】</p> <p>①事業年度終了1年後における事業化実現件数：3件</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>①スタートアップの育成・集積を促す支援の実施や国内外の起業支援機関等とのネットワークの構築を図る。</p> <p>②マッチング件数を増加させるため、データベースの拡張やマッチングイベントの充実化を図る。</p> <p>③ワークショップの利活用を促し、参加者の多様化を図る。</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <p>②H30実績を勘案し、登録件数のうち10%程度の商談等の成約を目標に設定した。</p> <p>③H30実績を勘案し、ワークショップ開催件数のうち20%程度を目標とした。</p> <p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <p>①H30状況を勘案し、事業年度終了1年後における事業化実現件数を目標として設定した。</p>

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
159	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30~R2	日本とアジア双方のITビジネス(商談機会、ビジネス交流)を沖縄に集積させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	・参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施	・参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施 ・国際IT見本市のプレ開催(参加企業目標数:50社)	【R2成果目標】 ①出展企業数:100社 ②商談成約率(県内企業):7% 【今後のスケジュール】 R2 ・開催準備活動 ・国際IT見本市の本開催	【R2成果目標設定の考え方】 ・類似イベントの実績を参考に設定した。
160	先端IT利活用促進事業	R1~R3	本県の強み産業(沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野)をターゲットとし、先端IT利活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT利活用セミナーの実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援	①経営・企画関連人材向けIT利活用セミナーの開催 5回以上 ②③先端IT導入支援プログラム参加企業数20社以上	①セミナーに参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	【今後のスケジュール】 県内産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、県内主要産業におけるIT活用人材の育成や先端ITの導入・活用促進支援を行い、国内外から先端ITに関する技術・人材、ビジネスなどを積極的に取り込んでいく。	【R1成果目標設定の考え方】 ①対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②参加企業の業務計画等個別事情を考慮し、半数以上がネットワークを構築することを目標に設定した。 ③参加企業の業務計画等個別事情を考慮し、半数以上が事業計画策定に至ることを目標に設定した。
161	金融関連ビジネスモデル創出促進事業	H25~R3	経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を図るため、経済金融活性化特区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル(キャッシュレス決済やその関連分野)の構築や実証活動に対し補助を行う。	金融関連ビジネスモデルの構築・検証に対する補助 2件	金融関連ビジネスモデルの構築数・実証の件数 2件	【R2成果目標】 R2年度に支援が終了するビジネスモデルの事業化件数 1件 【今後のスケジュール】 金融関連ビジネスモデルの構築・検証に対する補助 R2度 2件 R3度 2件 後年度効果が発現する成果目標として、翌年度末に支援が終了するビジネスモデルの事業化件数 R2度 1件 R3度 1件 R4度 1件	【R2成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績等を参考に設定した。
162	金融関連産業等人材育成事業	H30~R2	経済金融活性化特別地区における人材供給力の強化及び立地企業の高度化を図り、特区内における誘致インセンティブ効果を高めるため、次の事業を実施する。 ①学生・求職者向け (1) 特区内企業の見学ツアー (2) 特区内企業とのマッチングイベントの実施 ②特区内企業向け (1) 中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援する(15人) (2) 特区内企業集合型研修の実施(5回)	①学生・求職者向け (1) 特区内企業の見学ツアー(2回) (2) 特区内企業とのマッチングイベントの実施(4回) ②特区内企業向け (1) 中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援する(15人) (2) 特区内企業集合型研修の実施(5回)	①特区内立地企業への就業者数(2人) ②事業拡大や人材の高度化につながったとの回答割合80%	【今後のスケジュール】 ①学生・求職者向け (1) 特区内企業の見学ツアー(2回) (2) 特区内企業とのマッチングイベントの実施(4回) ②特区内企業向け (1) 中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援する(15人) (2) 特区内企業集合型研修の実施(5回)	【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
163	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H24～R3	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者(小中高の児童生徒)に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。	・産学官地域連携協議会等への補助: 3地区 ・各地域における事業参加者数: 2,000人	・児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・自定化した産学官地域連携協議会数: 19地区	【今後のスケジュール】 ・自定化した協議会を含め、県内の産学官連携協議会等に対する側面的支援を継続的に実施していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ・自定化が見込まれる協議会数を勘案して設定した。
164	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～R3	①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する。 ②若年者の離職の防止のための支援を行う。	①大学等への専任コーディネーターの配置: 10人 ②定着セミナー・内定者セミナー等の開催: 24回程度	大学等への専任コーディネーター配置数: 10人 専任コーディネーター支援による内定率: 85%	【今後のスケジュール】 R1～R3(各年度) ・専任コーディネーター支援による内定率85%	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
165	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～R3	企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援する。	・人材育成推進者養成講座 約64時間カリキュラム 60社実施	①人材育成認証企業数 20社 ②人材育成推進者養成講座修了企業数 60社	【今後のスケジュール】 ①人材育成認証企業数 100社(H24～R3計) ②人材育成推進者養成講座修了企業数 300社(H29～R3計)	【R1成果目標設定の考え方】 ①過去の実績を勘案して設定した。 ②講座に参加した企業のすべてが修了することを目標として設定した。
166	大学生等海外インターンシップ事業	H24～R3	県内大学生等を対象に、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、グローバル就業観の醸成と積極性の向上を図る短期(2週間)のプログラム及び効果検証を行うとともに、海外ビジネス慣習への理解を深める1か月程度のプログラムによる海外インターンシップの実施及び効果検証を行う。	・短期インターンシップ 派遣者数: 96人 ・インターンシップ【1ヶ月コース】 派遣者数: 10人	・参加者の就業意識の変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 H30～R3(各年度) ・短期96人 ・1ヶ月コース10人	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であると考えられる数値を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
167	パーソナル・サポート事業	H25～R3	<p>長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職準備支援 ・就職支援 ・就労定着支援 ・生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者実人数：610人 ・延べ相談件数：7,920件 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 305人 	<p>【今後のスケジュール】 H30～R3(各年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員配置人数：22人 ・相談者数(実数)：610人 ・相談件数(延べ)：7,920件 ・就職者数：305人 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の実績を勘案して設定した。
168	おきなわ企業魅力発見事業	H26～R3	<p>県内大学1～3年生、短大・専門学校生1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の企業体験者数120人 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 	<p>【今後のスケジュール】 R1～R3 企業体験受入企業の開拓(50社)</p> <p>企業体験者数(120人)</p>	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
169	正規雇用化企業応援事業	H24～R1	<p>非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外での研修者数 55人 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 55人 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も本事業の研修費用助成支援により、県内企業における正規雇用化を促進する。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の実績を勘案して設定した。
170	未来の産業人材育成事業	H26～R3	<p>沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職業人講話等実施校数60校以上、事業参加児童生徒数6,000人以上 ・教員、保護者に対する講話等4回以上、参加者数100人以上 ・産業界向け講師育成研修2回以上、参加者数30人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートによる就業意識肯定的変化80%以上。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も各産業界の人材を講師として小中学校の児童生徒等に職業人講話等を継続的に実施し、就業意識の向上を図る。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
171	若年者ジョブトレーニング事業	H27~R2	就職を考える40歳未満求職者を対象に、座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。	・1期：座学1ヶ月+職場訓練3ヶ月 南部地区：5期程度 中部地区：2期程度	・本事業の支援による就職率75%	【今後のスケジュール】 H30~32年度(各年度) ・本事業の支援による就職率75%	【R1成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績等を参考に設定した。
172	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	H30~R2	ひとり親の方や40・50代の中高年齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用につなげる	・研修受講者数 50人	・本事業による就職率 85%	【今後のスケジュール】 ・今後も本事業による個々の求職者について効果的な支援を実施することにより、雇用状況の改善に努める。	【R1成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を勘案して設定した。
173	地域巡回マッチングプログラム事業	H30~R2	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)において地元中小企業等を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を6回開催する。	・合同就職説明・面接会の参加求職者数 326人 ・参加企業数 138社	・合同就職説明・面接会参加者求職者の就職率 8.3%	【今後のスケジュール】 H30~32年度(各年度) ・本事業の合同就職説明・面接会	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
174	正規雇用化サポート事業	H28~R2	経営改善等を通じた正規雇用化(正社員転換)を促進するため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。	・専門家派遣による正規社員転換支援企業 22社	・本事業の支援による正社員転換人数 66人	【今後のスケジュール】 ・今後も本事業の専門家派遣による支援により、県内企業における正規雇用化を促進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
175	女性のおしごと応援事業	H27~R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	①個々の女性向け ・有資格者(キャリアコンサルタント)による仕事よろず相談 ・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 ②事業所向け ・H28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及	①(1)仕事よろず相談については、年間対応件数870件以上 ①(2)「非常に役に立った」「役立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上	【今後のスケジュール】 R1~R3 相談業務の実施、セミナーの開催、プログラムの周知・啓発・普及 【R1成果目標設定の考え方】 ①(1)過去の実績を勘案して設定した。 ①(2)対象者のうち概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。 ②対象企業のうち概ね効果が出たと考えられる数値として設定した。	
176	非正規労働者処遇改善事業	H28~R3	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	・専門家派遣企業数 20社 ・セミナー受講者総数 200人	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率:100% ・セミナー受講者の理解度・満足度等:80%	【今後のスケジュール】 R1~R3(各年度) 専門家派遣の実施及びセミナーの開催 【R1成果目標設定の考え方】 ・専門家派遣したすべての事業所について、設定した就業規則の見直し等の改善目標が達成されることを目指して設定した。 ・対象者のうち概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。	
177	若年無業者職業基礎訓練事業	H24~R3	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	・若年無業者の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施(訓練回数8回)	・訓練受講者のうち(68名)、若年無業者状態からの改善率 80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も若年無業者の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を実施していく。 【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね改善したと考えられる数値として設定した。	
178	地域通訳案内士育成事業	H25~R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成研修を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等々とのマッチング会を実施する。	1. 地域通訳案内士育成研修の実施 2. 有資格者(就業の有無は問わない)に対するスキルアップ研修の実施 3. 地域通訳案内士と旅行会社等々のマッチング会の実施 4. 専用サイトによる地域通訳案内士の紹介	(活動目標1関連) ①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 (活動目標2、3関連) ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名 (活動目標4関連) ③専用サイトの構築及び利活用促進に向けた周知活動の実施。	【R2成果目標】 (活動目標4関連) ・専用サイトを利用して地域通訳案内士に対して、ガイド件数の増加について効果があったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に地域通訳案内士育成研修及びスキルアップ研修等を実施する。 【R1成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が問題なかったと考えられる値を設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 (活動目標4関連) ・対象者のうち大多数が効果があったと考えられる値を設定した。	

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
179-01	観光2次交通機能強化事業(観光2次交通オープンデータ整備事業)	H29~R1	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、オープンデータを作成し、大手検索サイト等を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。	1. 観光2次交通等オープンデータ整備委託事業 ・交通事業者等(バス・モノレール・船舶・レンタカー・OCVB観光情報)がそれぞれ所有しているデータを、統一した様式に整備するための仕様書の作成する。 2. 観光2次交通等オープンデータ整備補助事業 ・1で作成した仕様書に対応するために実施するデータ加工作業等に補助する。	・民間事業者によるオープンデータの活用(検索サイトへの反映)	【R2成果目標】 ・観光客が移動手段の情報収集にあたって不便に感じる事がなかったか(80%以上)を含め当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 H30 交通事業者オープンデータの作成(宮古八重山地域) R1 交通事業者オープンデータの作成及び民間事業者によるオープンデータの活用(県内全域)	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数が県内で利用しやすかったと考えられる値を設定した。
179-02	観光2次交通機能強化事業(観光客目線での空港~ホテル間等の移動利便性向上事業)	H29~R1	那覇空港におけるレンタカー利用者の乗合タクシーへの移行促進を図るため、那覇空港での公共交通機関による新たな移動手段の構築を図る。	1. 空港~主要ホテル等間で乗合タクシーを運行する(実証実験)。 2. 実証実験の結果を踏まえて、実用化の方針を決定する。	・乗合タクシーの実用化の方針の決定	【R2成果目標】 ・レンタカー送迎箇所における滞留人数(R2) 108人 【今後のスケジュール】 R1 乗合タクシー等の実証運行、実用化の方針の決定 R2 タクシー協会による乗合タクシーの自走化	【R2成果目標設定の考え方】 ・類似事例を参考にレンタカー送迎箇所での混雑を表す指標である平均滞留人数の減少を目標として設定した。
180	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30~R3	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリーの情報発信、招聘を行う。	①業種別のセミナー実施 ②観光バリアフリーアドバイザーの派遣 ③展示会への出展 ④旅行者・インフルエンサー及び高齢者・障がい者等を含む家族などの招聘	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③展示会来場者等(個人客)に対して、沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④招聘の実施	【今後のスケジュール】 ①②③について、今後も継続的に取組を行い、受入体制の構築及び来訪促進を図る。 ④について: R1 旅行者やインフルエンサー等の招聘 R2 旅行者やインフルエンサー等の招聘、前年度招聘者による商品造成・情報発信及び拡散 R3 前年度招聘者による商品造成・情報発信及び拡散、全体効果検証	【R1成果目標設定の考え方】 ・①及び②については、対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。 ・③については、対象者のうち大多数が訪問意向を示したと考えられる値を設定した。 ・④については、今後のスケジュールに基づき設定した。
181	世界文化遺産プロモーション事業	R1~R2	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を周遊する観光客等の増加を図るため、9つの遺産が一体となったパンフレット、PV等を作成するとともに、ツーリズムEXPO等に出品し、プロモーションを行う。	・プロモーションツール(パンフレット・PV等)の作成 ・旅行博・展示会等への出展	・「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合 60%	【今後のスケジュール】 ・今後もプロモーションを実施し、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」来訪者の回遊促進を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・R2に大多数が複数の遺産を来訪(回遊)したと考えられる80%に到達することを旨とし、R1は60%と設定した。 ※現状は回遊割合を測定していないため、R1年度事業において調査を実施する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
182-01	外国人観光客受入体制強化事業 (多言語情報発信・受入サポート事業)	H27~R3	外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語(英語・中国語・韓国語・タイ語)による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	・多言語コンタクトセンター対応件数 7,700件	・多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の利便性が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
182-02	外国人観光客受入体制強化事業 (受入ツール制作事業)	H27~R3	外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	・受入ツール作成 7件	・配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
182-03	外国人観光客受入体制強化事業 (受入インフラ整備支援事業)	H27~R3	外国人観光客の利便性の確保を図るため、パンフレット、メニュー、HP等の翻訳に係る費用の一部を助成する。	・翻訳支援 50件	・助成した観光関連事業者に対し、外国人観光客対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の利便性の確保に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
182-04	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド受入強化啓発事業)	H27~R3	外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	・各種メディアを活用した県民啓発の実施 ・県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施 ・WebやSNSを活用した県民啓発の実施 ・インバウンド連絡会の開催4回	・県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識の向上に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の意識が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
182-05	外国人観光客受入体制強化事業 (ムスリム等受入環境整備事業)	H27~R3	ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に備らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。	・ムスリム受入対応セミナーの実施 1回	①タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数(推計) 4,507人 ②セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後もムスリムの受入に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
182-06	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド関連WEB情報発信強化事業)	H27~R3	外国人観光客向けの旅行商品の造成・販売を促進するため、海外の旅行エージェントと県内観光事業者とのマッチングサイトの運営等を実施する。	・マッチングサイトPV数 227,000PV	・サイトを通じたビジネス成立件数 5件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客及び満足度の向上に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
182-07	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンドビジネスサポート事業)	H27~R3	外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	・インバウンドセミナーの実施 7回	・セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の新規誘客及び再訪に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の参考になったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
182-08	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド対応医療態勢整備支援事業)	H27~R3	外国人観光客への医療に適切に対応するため、県内医療機関等の受入体制を整備する。	・インバウンド緊急医療協議会の実施 ・観光従事者向け「訪日外国人患者受入のための研修会・セミナー」の実施及び県内医療機関等へのハンドブック等の配布 ・保険加入PR及び外国人向け県内の医療事情等の周知活動の実施	①セミナー受講者へのアンケートにより、当セミナーが、外国人観光客への医療に対応するのに役立つか(80%以上)を検証する。 ②ハンドブック等を配布した医療機関へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にマニュアル等が役立つか(80%以上)を検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の満足度の向上とリピーター数増加に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 セミナーやハンドブック等が、外国人観光客の医療対応に役に立ったかを成果目標として設定した。 数値については、大多数の観光従事者や医療機関で役立ったと考えられる80%以上を設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
182-09	外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業)	H30~R3	外国人観光客が安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境の整備や、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、国際観光地に相応しい受入体制を構築する。	医療通訳コールセンター運営	①緊急医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②医療通訳コールセンター対応件数360件	【今後のスケジュール】 引き続き、当医療コールセンター事業を実施し、世界水準の観光リゾート地に相応しい外国人観光客の受入体制を構築する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、外国人観光客への医療対応の役に立ったか及び対応件数を成果目標として設定した。数値については、外国人観光客への医療対応の役に立ったかについては、大多数の役に立ったと考えられる80%以上を設定した。 ・対応件数は、過去の実績を参考に設定した。
183	観光危機管理支援対策事業	H29~R1	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCV B、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	・観光危機管理セミナー・シンポジウム等の実施 ・観光危機管理図上訓練の実施	1. 参加者に対して、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 2. 訓練先に対して、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光危機管理に関する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、参加者等における観光危機管理の取組の促進を成果目標として設定した。数値については、大多数の者が活用できていると考えられる80%以上を設定した。
184	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30~R3	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自定化を図るため、観光商品の開発を支援する。	・観光商品開発支援件数 12件	・H30年度に補助が終了した事業における自定化割合 70%	【R2成果目標】 ・R1年度に補助した事業における自定化割合 70% 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組を支援する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
185	観光人材育成・確保促進事業	H30~R2	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。	・企業研修活用事業者 110事業者 ・集合型研修参加事業者 50事業者 ・就職相談会に出展する事業者数 70事業者	①企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②就職相談会を通じた採用 40人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光人材育成の研修に対する支援等を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数に対して効果があつたと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
186	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	R1~R3	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	①(キャッシュレス)調査事業の実施 ②(Wi-Fi)協議会によるエリア拡大手法の検討	①キャッシュレス現況調査業務の完了 ②Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数 50AP	【今後のスケジュール】 ・実証実験参加事業者におけるキャッシュレス決済導入後の売上が増加した割合 80%以上 (R2) ・県内事業者におけるキャッシュレス導入割合 (R3) 70% ・Wi-Fiについては、今後も継続的にエリア拡大の取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・②については、過年度実績等を踏まえて設定した。 【R2以降の成果目標設定の考え方】 ・R2成果目標については、実証事業によって大多数に効果が現れたと考えられる値を設定した。 ・R3成果目標については、H29年度実施の「外国人観光客受入に関する実態調査」における県内事業者の現金以外の決済手段の取入れ状況を踏まえ、設定した。
187	クルーズ船プロモーション事業	H24~R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	・プロモーション実施地域数 7地域 ・寄港地決定キーパーソン招聘 2名実施する。	(事業内容1~3関連) ・外国人観光客数(海路) 148万人 (事業内容4関連) ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等(おもてなし)の満足度80%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にクルーズ船の寄港に寄与する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・現在の寄港予定を基に設定した。
188-01	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外路線誘致活動強化事業)	H24~R3	海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。	・航空会社商談会への出展 商談件数10件 ・キーパーソン招聘 1回	・新規路線就航数(海外) 1路線	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
188-02	沖縄観光国際化ビッグバン事業(国際チャーター便包括支援事業)	H24~R3	海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。	・チャーター便催行支援 5便 ・チャーター便地上ハンドリング支援 5便	・チャーター便就航便数 5便	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
188-03	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (定期便就航促進・活性化支援事業)	H24~R3	海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。	・新規定期便就航支援 1路線 ・新規定期便地上ハンドリング支援 1路線	・新規路線就航数(海外) 1路線	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
188-04	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外新規市場開拓事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。	・欧米、東南アジア等で開催される旅行博へ出展 10地域 ・海外新規市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援 15社	・欧米、東南アジアからの観光客数 180,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
188-05	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外重点市場誘致強化事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。	・特に重点市場としている台湾、韓国、中国、香港で開催される旅行博へ出展 4地域 ・海外重点市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援 9社	・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 1,510,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 現状及びプロモーションの状況等を勘案し、伸び率を1.1倍に設定した。
188-06	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (沖縄観光ブランド戦略推進事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。	・観光ブランドに繋がるビジュアルイメージ、動画等の制作 3件 ・ソーシャルネットワークサービスを活用した発信発信 2地域	①観光ブランド動画再生回数 362万回 ②ソーシャルネットワークページにおけるアクション数 3,500回 ③外国人観光客数 1,670,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①、②については、過去の実績を勘案して設定した。 ・③については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
188-07	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外コンテンツマーケティング事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。	・SNSを活用した情報発信 8言語 ・多言語観光情報サイトの更新 4言語	①投稿ページへのアクション件数 1,322,000件 ②ウェブサイトへのアクセス件数 3,858,000件 ③外国人観光客数 1,670,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①については、過去の実績を勘案して設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。 ・③については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。
188-08	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (沖縄観光重点市場イノベーション事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。	・沖縄ナイトの開催 ・国際旅客ハブ促進に繋がる旅行商品等への補助 4社	①外国人観光客数 1,670,000人(うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数 1,510,000人) ②助成した旅行商品による観光客数 2,250人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。 ・②については、就航状況等を踏まえ設定した。
188-09	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (海外富裕層向けプロモーション事業)	R1~R3	・富裕層に特化したプロモーションの実施 ・富裕層専門のエージェントと県内事業者のマッチング機会の創出	・観光消費額の向上が期待できる富裕層の沖縄への旅行機会の増加を図るため、富裕層に特化したプロモーション等を実施する。	・沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行会社 2社	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に外国人富裕層客の誘客に繋がる取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、プロモーションを通じた富裕層における沖縄への観光客数を成果目標として設定すべきだが、富裕層の旅行人数(個人又は団体)を特定することが困難である。したがって、新規に沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行会社の数を成果目標として設定した。
189	国内需要安定化事業	H24~R3	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。	・プロモーション実施地域数 20地域	・入域観光客数(国内) 7,000,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に国内観光客を誘客する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
190-01	離島観光活性化促進事業 (離島航空路線開設を目指したチャーター便支援)	H24~R3	離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し支援を行う。	・チャーター便支援便数 40便	・チャーター便就航便数 40便	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
190-02	離島観光活性化促進事業 (下地島空港への国内線定期便支援事業)	R1	下地島空港への国内線定期便を新規就航する航空会社に対し、新定期便の搭乗人数に応じて支援を行い、就航後の安定化にかかるリスクを低減化する。	・下地島空港へ就航している航空路線への支援 2路線	・下地島空港へ就航している航空路線への支援 2路線	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う	【R1成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
190-03	離島観光活性化促進事業 (離島観光プロモーション)	H24~R3	離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	・離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,190,000人 八重山圏域 1,630,000人 久米島圏域 130,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(H30.3改訂)における目標値を参考に設定した。
190-04	離島観光活性化促進事業 (離島観光基盤強化)	H24~R3	離島への観光客の流入促進を図るため、海外国際旅行博での観光PRやクルーズ商社へのセールス訪問を行うほか、ツーリズムEXPOなどに出展し、離島観光のプロモーションを行う。	・離島観光に係るプロモーション活動を行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,190,000人 八重山圏域 1,630,000人 久米島圏域 130,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(H30.3改訂)における目標値を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年 6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
191-01	フィルムツーリズム推進事業 (ロケ撮影誘致・受入体制強化)	H25~R3	沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。	・ロケ支援数 20件	・入域観光客数(国内) 7,000,000人 ・出展を行った映画祭における商談数 180件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に映像コンテンツを通して観光誘客を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・現状及びプロモーションの状況を勘案して設定した。
191-02	フィルムツーリズム推進事業 (沖縄国際映画祭関連連事業)	H25~R3	沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。	・映画祭受入体制整備、国内外の旅行博及び沖縄関連イベントへの出展等 10箇所	・第11回沖縄国際映画祭(R1.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数 51,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
192	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	H28~R3	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。	・国内、海外旅行博等におけるプロモーション 4回	・リゾートウェディング挙式組数 19,000組/年 ・台湾個別販売会 成約数70組	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にリゾートウェディング挙式の推進を図る取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績及び市場動向を踏まえ設定した。
193	教育旅行推進強化事業	R1~R3	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行の招聘等を行う。	・修学旅行フェア・説明会開催 7回 ・事前・事後学習支援 200件 ・海外教育旅行招聘 5件	・修学旅行者数(国内) 44万人以上(R1暦年) ・海外教育旅行者数 2,000人(R1年度)	【R3成果目標】 ・修学旅行者数(海外) 4,400人(暦年) 【今後のスケジュール】 R1~ 海外教育旅行の誘致及び受入体制の整備	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・国内修学旅行者数の数値を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
194	戦略的MICE誘致促進事業	H24~R3	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。	・MICE専門商談会等における商談件数 230件 ・開催支援を活用して開催したMICEへの参加者数 9万人	・MICE開催件数 1,250件 ・MICE参加者数 496,400人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にMICE都市としての認知度向上、受入体制の整備、人材育成等に取り組む。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【R1成果目標設定の考え方】 ・補助事業者の事業計画を基に設定した。
195-01	文化観光戦略推進事業 (文化観光戦略推進事業)	H24~R3	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。	・沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演への補助 ・沖縄の芸能全般に対する認知度を高めるためのプロモーション等への補助	・H30に補助した舞台公演等の自走化割合 21% ・県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 18.2%	【R2成果目標】 ・R1に補助した舞台公演等の自走化割合 22% 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に文化資源を活用した観光誘客に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
195-02	文化観光戦略推進事業 (文化情報等プラットフォーム形成推進事業)	H24~R3	文化資源を活用した観光誘客を推進するため、県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。	・Webサイトの構築	・サイトのアクセス件数 31,000件/年	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に文化資源を活用した観光誘客に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 ・類似のサイトのアクセス件数を参考に設定した。
196	しまくとぅば普及継承事業	H26~R3	しまくとぅばの普及・継承を図るため、人材養成講座等の開催や民間団体の取組みを支援する。	・人材養成講座 20地域 ・民間団体への補助 10件	・しまくとぅばをあいさつ程度話せる人の割合 70%	【今後のスケジュール】 ・今年度、後期「しまくとぅば」普及推進行動計画を策定する。 ・後期「しまくとぅば」普及推進行動計画に基づき、人材養成や出前講座等を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・しまくとぅば普及推進計画における目標値を参考に設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
197	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29~R3	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地球の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。	・県内文化芸術活動の補助件数 16件	1. 補助により、文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合 37.5% 2. 補助により、文化芸術活動による享受者数が前年度より増加した団体の割合 37.5% 3. 補助により、文化芸術活動と他分野が連携した活動数が前年度より増加した団体の割合 25.0%	【R3成果目標】 ・R1に補助を開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の文化芸術活動数を維持している団体 40% ・R1に補助を開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の享受者数を維持している団体 40% ・R1に補助を開始した団体について、補助終了翌年度において、前年度の他分野との連携した活動数を維持している団体 40% 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に文化芸術活動の持続的発展に資する取組を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。
198	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27~R3	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品(物)と制作過程で得られた手わざと知見(技)を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	・H30に完成した模造復元製作の報告会 ・模造復元製作(8分野)の工程に基づき製作業務の実施 ・H28~H30に完成した模造復元品及び復元作過程で得られた琉球王国時代の精緻な手わざに関する知見と美意識を発信する展示会の開催	・模造復元品の報告会(H30完成品)の参加者数 300人 ・展示会来場者数 3,500人	【R2年度 成果目標】 展示会4回 展示会来場者数 3,200人 【今後のスケジュール】 R1 模造復元品の作成(24件)、展示公開 R2 模造復元品の作成(5件)、展示公開 R3 展示公開、報告書の作成	【R1成果目標設定の考え方】 ・類似の報告会の実績を参考に設定した。 【R1成果目標設定の考え方】 ・類似の展示会の実績を参考に設定した。
199	デジタルミュージアム推進事業	H28~R2	民話や方言の普及を図るため、無形文化遺産のひとつである伝承話について動画コンテンツを制作する。 また、これまでに制作した動画コンテンツ等をインターネットで配信する。(デジタル民話ミュージアム)	・25話の動画コンテンツの制作 ・H30に制作した動画コンテンツ25話について移動展での上映会を開催 ・H30に制作した動画コンテンツ25話について館内上映会を開催 ・デジタル民話ミュージアムを構築し、H29/30に制作した動画コンテンツ31話等を配信	・動画コンテンツを閲覧した者(移動展、館内での上映会、インターネット)に対して、民話や方言に対する関心が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・動画再生回数 4,000回	【R2成果目標】 ・動画再生回数 17,360回 【今後のスケジュール】 R1 動画コンテンツ25話制作、デジタル民話ミュージアム開設及び作品公開 R2 動画コンテンツ24話制作、作品公開	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の関心が高まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方については、アンケートにより検証する。 ・動画再生回数については、他県の類似動画の実績を参考に設定した。 <参考> 「佐賀の昔話」 H29 30,963回(100話) 310回/話 R1 310回×31話÷12ヶ月×5ヶ月=4,000回 ※システム開設が10月末の予定のため11月~3月の5ヶ月間で計算 【R2成果目標設定の考え方】 ・類似動画の実績を参考に設定した。
200-01	沖縄県空手振興事業(沖縄空手流派研究事業)	H29~R3	・監修委員会等により各流派を調査・研究し、多言語(英語、フランス語、スペイン語)の流派解説書を1,000部作成する。 R1は「首里・泊手系(しょうりん流等)」の解説書の作成に係る調査を実施する。	・沖縄空手の各流派について認識を深め、沖縄空手の普及につなげる。	・首里・泊手系(しょうりん流等)の解説書の作成に必要な調査の完了	【R2成果目標】 ・国内外の配付先に対して、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まった(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の流派について理解を深めるための取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業スケジュールから設定した。 R1 解説書の作成に必要な調査 R2 解説書の作成完了 【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、沖縄空手の流派に対する認識が深まったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の認識が深まったと考えられる80%以上を想定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
200-02	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手イベント開催事業)	H29~R3	・沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭1回を実施する。	・空手の日の演武祭開催等を通して、沖縄空手の普及・啓発等に資する。	・空手の日記念演武祭参加者数 2,400人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にイベントを開催し、国内外における沖縄空手の普及・啓発等を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、演武祭参加者数を成果目標として設定した。数値については、過去の実績を参考に設定した。 <参考>演武祭参加者数 H26 1,000人以上(詳細統計なし) H27 2,000人以上(詳細統計なし) H28 3,973人(※ギネス記録) H29 中止(台風接近のため) H30 2,400人 平均(H26~H28, H30) 2,343人≒2,400人
200-03	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手指導者派遣事業)	H29~R3	・沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、海外2か国、国内1都道府県へ指導者を派遣し現地でセミナーを実施する。	・国内外への指導者派遣を通して、沖縄空手に対する認識を深め、沖縄空手の普及につなげる。	・派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も指導者派遣に関する取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、セミナーを受講した者の沖縄空手に対する理解が深まったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
200-04	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手案内センター開設事業)	H29~R3	・沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。	・空手愛好家に対し、希望する流派や空手家のいる町道場及び稽古中の滞在先を紹介できる受入体制を構築することで、空手関係来訪者の利便性を高める。	・空手案内センターの対応について、満足したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 646人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に空手関係来訪者の利便性の確保に取り組む。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、空手案内センターの対応に満足したか及び国内外から県内町道場への受入れ数を成果目標として設定した。数値については以下のとおり設定した。 ・空手案内センター 大多数が満足していると考えられる80%以上を目標に設定した。 ・町道場等への来訪者数 H30実績見込み数588人を参考に、10%増加することを目標に設定した。 <算式> 588人×1.1=646人
200-05	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手普及・啓発事業)	H29~R3	・沖縄空手会館を拠点とする沖縄空手の情報発信、国内外のメディア媒体、県内の世界的有名空手家の国内外物産展・旅行博等への派遣等、広報を実施する。	・空手発祥の地沖縄としての認知度向上を図り、空手関係来訪者の増加を図る。	・空手関係来訪者数 7,900人 ・イベント開催都道府県における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 34.0%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に空手発祥の地沖縄の認知度の向上を図る取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、広報による空手関係来訪者数を設定すべきだが、特定して検証することが困難である。したがって、本事業の効果も含まれる全体の空手関係来訪者数を設定した。 数値については、過去実績を参考に設定した。 <参考> H29 5,948人 ・事業の目的から、開催箇所における空手発祥の地としての認知率の向上を成果目標に設定した。 数値については、全国調査の結果以上となるよう設定した。 <参考> H28 34.0%

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
200-06	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手資料収集・調査研究事業)	H29~R3	・県内外の空手に関する新聞資料を収集し、資料閲覧室等で公開する。	・沖縄空手会館の収蔵資料の充実を図り、利用者の沖縄空手に対する理解を深める。	・新聞資料利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の理解を深めるための取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、利用者の沖縄空手に対する理解が深まったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の利用者の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
200-07	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手会館企画展示事業)	H29~R3	・明治時代以降の学校教育を通じた空手の普及に関する企画展を開催する。	・様々なテーマを取り上げた企画展を開催し、沖縄空手に対する理解を深め、沖縄空手の普及につなげる。	・企画展示観覧者数(資料室入場者数) 17,800人 ・観覧者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の理解を深めるための取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、企画展観覧者数(資料室入場者数)及び観覧者において沖縄空手に対する理解が深まったかを成果目標として設定した。数値については、以下のとおり設定した。 ・企画展観覧者数(資料室入場者数) H29年度の実績を参考に、1年度あたり5%増加を目指して設定した。 H29実績: 16,207人 H30目標: 16,207+810=17,017人 R1目標: 17,017+850=17,867人≒17,800人 ・観覧者の理解度 大多数の観覧者の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
200-08	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手会館多言語化推進事業)	H29~R3	・映像シアター、展示の多言語音声及び展示解説文多言語リーフレットを整備(韓国語)	・多言語化によって、沖縄空手の歴史・文化等の情報を世界に発信し、沖縄空手の理解を深める。	・多言語による解説、リーフレットによって、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・多言語端末の利用回数 480回	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手の理解を深めるための取り組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、多言語による解説、リーフレットによって、沖縄空手の歴史・文化に対する理解が深まったか及び利用回数を成果目標として設定した。数値については、沖縄空手の歴史・文化に対する理解については、大多数の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。 ・多言語端末の利用回数については、H29実績を参考に設定した。 ＜参考＞多言語端末の利用回数 H29 30回/月 ※1か月あたり5回の増加を目指して設定した。 H30目標: 35×12=420回 R1目標: 40×12=480回
201-01	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツイベント支援事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。	・スポーツイベントの創出及び定着化支援 4件 ・国際スポーツ大会開催支援 3件	・スポーツイベント開催件数 4件 ・国際スポーツ大会開催件数 3件	【R1成果目標】 ・H30補助事業に係る補助翌年度の自動化割合 66.7% 【R4成果目標】 ・本事業終了後の国際スポーツ大会開催数 3件 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に観光誘客に資するスポーツイベントの創出、国際大会の招致・開催を推進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。 【R4成果目標設定の考え方】 ・事業終了後も同程度の開催回数が継続することを目指して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
201-02	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ観光誘客促進事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	・プロモーション実施件数 15件	①国内観光客数 7,000,000人 ②外国人観光客数 1,670,000人 ③展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にスポーツを通じた観光誘客を推進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①、②については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。 ・③については、対象者のうち大多数が来訪意向を示していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
201-03	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。	・プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	・プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客 97,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にプロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
201-04	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツコミッション沖縄体制整備事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。	・スポーツコンベンション相談件数 200件	・競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 28件(うち日本21件、日本以外7件)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にスポーツコンベンションの受入に必要な取組みを行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
201-05	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数 2件(累計6件)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に東京オリンピック・パラリンピック大会を契機としたスポーツコンベンションの誘致に取り組む。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
202	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27~R3	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取組みを実施する。	・関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 13,902人 ・プロサッカーキャンプ件数 24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数 5件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動を行う。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
203	地域スポーツ活動・健康力向上事業	H29~R1	総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通じた県民の健康に資する。	・健康・スポーツ教室等開催：7件程度 ・スポーツイベント交流：1件程度 ・総合型クラブを題材にした番組の放送：6回(紹介クラブ数：15件)	・総合型地域スポーツクラブの認知度 31.5% ・健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意志がある参加者の割合 80%	【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き総合型クラブの支援強化と認知度向上を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・認知度については、全国平均値を参考に設定した。 ・継続して実施する意志がある参加者の割合については、健康・スポーツ教室の参加者のうち大多数が運動・スポーツに興味を持ち継続的に参加すると考えられる値を設定した。
204	おきなわ国際協力人材育成事業	H25~R3	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図るため、県内高校生を開発途上国に派遣する国際協力レポーターや国際協力出前講座等を実施する。	・国際協力レポーター 13名×3カ国 ・国際協力出前講座実施校数 20校	①派遣者について、保護者へのアンケートにより、帰国後、国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②派遣生徒以外の国際協力出前講座の受講者に対し、国際協力の必要性について理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にグローバルな人材の育成を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が国際的な視野が広がったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・②については、対象者のうち大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
205-01	世界のウチナーネットワーク強化推進事業(シンポジウム)(世界のウチナーンチュの日広報展開)(世界のウチナーネットワークWEB構築)	H29~R3	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュを招き、ライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムを開催する。 県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、コンテンツを制作し、様々な媒体やツールによる県民及び海外のウチナーンチュを対象とした広報展開を実施する。 県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進するため、WEBサイトを運営するとともに、歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツを制作・発信する。	・世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催 ・各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施 ・WEBサイトの運営及び歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信	・来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・「世界のウチナーンチュの日」県民認知度 45%以上 ①県人会等との新たな取組数(県以外の主体による取組) 海外5(累計30)、県内10(累計40)合計15(累計70) ②WEBサイトアクセス数 34,000件以上/年	・今後も継続的にシンポジウムを実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。 ・今後も継続的に広報活動を実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。 ・今後も継続的にWEBサイトの充実及びSNS等による情報発信を図り、県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の興味・関心が高まったと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ・過去の実績を勘案して設定した。 ・①については、今回の「世界のウチナーンチュ大会」までの目標を段階的に達成できるよう設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
205-02	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (沖縄文化芸術指導者派遣事業)	H29~R3	「世界のウチナーンチュの日」に関連してイベント等を開催する海外県人会にたいし、沖縄の文化芸術指導者を派遣し、現地の県系人に指導を行い、イベント等で披露させる。	・海外3箇所の県人会へ芸術指導者を派遣する。	・派遣先の県人会における沖縄の文化芸術に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に指導者等の派遣を通して、県人会の取組を支援する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、派遣先の海外県人会における沖縄の文化芸術への興味・関心が高まったか(80%以上)を成果目標として設定した。数値については、大多数の興味・関心が高まったと考えられる80%以上を設定した。
205-03	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (レッズスタディ!ワールドウチナーンチュ)	H29~R3	沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。	・学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	・受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成を行い、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深める。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
205-04	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (移民の歴史普及啓発事業)	H29~R3	沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演を行う。	・本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演の実施	・鑑賞者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に本県の移民の歴史や世界中に在住するウチナーンチュを題材にした舞台公演を行い、沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高める。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
205-05	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (移民の歴史を巡るツアー)	H29~R3	沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、県民を対象に、「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーを実施する。	・「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施	・参加者に対し、沖縄の移民の歴史に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーを実施し、沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高める。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
206	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29~R3	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。	①県内建設関連企業(モデル企業6社)による海外市場調査及び海外市場への参入の支援を行う。 ②海外の見本市の参加	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 2社(累計) ②海外見本市への参加企業数 4社	【今後のスケジュール】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数(R3までに6社) R2年度:4社 R3年度:6社 ②海外見本市への参加企業数(R3までに14社) R2年度:5社、R3年度:5社	【R1成果目標設定の考え方】 ・R3年度目標値(モデル企業6社が全て海外建設工事等への入札・コンペ等への参加を目指す)を踏まえ設定。 ・具体的な海外見本市の展覧国が決定しない状況における、企業の出展意向調査等に基づき設定。
207	沖縄フラワークリエイション事業	H24~R3	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上を図るため、花木(プランター)の設置や、植樹樹への植栽を行う。	・花の装飾・環境整備(県道39号線等、41路線)	・観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に花木(プランター)の設置や植樹樹への植栽を行い、道路景観の向上を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・大多数が、観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証。
208	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24~R3	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を推進する。	・対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を5ため、無電柱化を推進する。	・電線管理者への補償:5路線(国道390号(石垣市、宮古島市)、県道49号線、県道114号線、那覇糸満線)	【R3成果目標】 ・電柱撤去後、観光地としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に電線管理者への補償を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 ・大多数が、観光地としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、当該事業のあり方について、アンケートにより検証。
209	がんじゅーどー事業	H26~R3	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	・モデル路線の整備	整備路線(5路線)におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数:285人/日	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にモデル路線の整備を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・事業開始前の利用者数と整備完了後の目標値、事業進捗状況等を踏まえ設定。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
210	うちなーロードセーフティー事業	H26~R3	ヤンバルクイナのロードキル防止を図るため、モニタリング調査及び対策工事を行う。	・北部地区において、モニタリング調査及び対策工事実施	ヤンバルクイナのロードキル件数：3件以下	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にモニタリング調査及び対策工事を実施する。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績(ヤンバルクイナのロードキル件数)を踏まえ設定。
211	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25~R3	【那覇港輸出貨物増大促進事業】 外航航路の定期航路化を目指し、取扱貨物量の増加を図るため、実証事業として、新規に那覇港に寄港する外航船社に燃料費等の一部補助する。 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、歓迎セレモニーを行う。	【那覇港輸出貨物増大促進事業】 ・新規に那覇港に寄港する外航船社を対象とした実証実験を行う。 また、定期航路の定着に向けた検討業務を委託 【万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 ・地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニーの実施等	【那覇港輸出貨物増大促進】 新たな外航航路を開発。(新規外航航路開設：1航路)(75TEU/1寄港) 【万国津梁ロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業】 クルーズ船寄港回数 272回以上	【今後のスケジュール】 ・引き続き地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニーを実施し、クルーズ船の寄港回数の増加を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績(クルーズ船寄港回数)を踏まえ設定。 ・事業計画上の貨物取扱量を成果目標として設定。
212	本部港立休駐車場整備事業	H28~R1	フェリー利用観光客の利便性確保を図るため、本部港に立休駐車場を建設する。	立休駐車場本体の整備	本体工事の完了	【R2成果目標】 利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により当該駐車場のあり方について検証する。 【今後のスケジュール】 H28年度 実施設計・敷地造成 H29年度 実施設計 H30年度~R1年度 本体工事 R2年度 供用開始	【R1成果目標設定の考え方】 ・整備スケジュールに基づき設定 【R2成果目標設定の考え方】 フェリー利用観光客の大多数が、利便性が確保されたと感じられたと考えられる値を設定。また、当該駐車場のあり方についてアンケート調査により検証。
213	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	H28~R1	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。 協力船会社に実証事業に係る一部費用を補助し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	・中城湾港新港地区において、京阪航路実証事業の運航を行う。(週1便)	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物240トン/1航海>	【今後のスケジュール】 R1 京阪航路実証事業を実施	【R1成果目標設定の考え方】 ・当事業における補助額等を勘案し増加量を設定。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
214	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25~R1	中城湾港新港地区において、荷捌き環境を向上させることにより、取扱貨物量の増加を図るため、上屋の増設等の整備を行う。	・中城湾港新港地区東ふ頭の上屋に係る外構整備を行う	東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量 50,000トン/年	【今後のスケジュール】 R1 外構等整備	【R1成果目標設定の考え方】 ・面積あたり貨物量、収容率、回転率等を勘案し、年間の取扱い貨物量を設定。
215	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28~R2	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図るため、中古車(商品貨物)を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトする。	・船舶へ自動車貨物を積み込み取り下ろしをするためのヤードの舗装工事(3,500㎡) ・自動車貨物集積拠点として必要な施設等の設計	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 3.0%	【今後のスケジュール】 ・中城湾港の産業支援港湾としての機能強化を図るための取組(ヤード舗装等)を実施	【R1成果目標設定の考え方】 ・那覇港における自動車貨物取扱量、中古車販売店の数等から、シフトする自動車貨物量を想定し、目標値となるシフト割合を設定した。
216	離島利便施設整備事業	H28~R3	晴天時、雨天時における、離島の住民の生活物資の荷捌き、引き取り、一時保管等の快適性・利便性の向上を図るため、屋根付き利便施設を整備する。	・屋根付き利便施設の整備 2港	・荷捌き施設土間の表面温度を抑制する: 11℃抑制	【今後のスケジュール】 ・H30 屋根付き利便施設の整備 1港 ・R1 屋根付き利便施設の整備 2港 ・R2 屋根付き利便施設の整備 4港 ・R3 屋根付き利便施設の整備 4港	【R1成果目標設定の考え方】 ・屋根付き利便施設(屋根)を整備することで日光を遮ることができ、荷捌き施設土間の表面温度が抑制されることで、快適性・利便性の向上が図られるため、抑制される表面温度を目標値として設定。
217	南北大東空港夜間照明整備事業	H26~R1	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	・電源設備の整備(航空灯火、電源設備、発電設備、監視制御設備の据付工事完了 1空港)	夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	【今後のスケジュール】 R1 照明設備工事 R2 夜間着陸用照明供用	【R1成果目標設定の考え方】 ・夜間着陸用照明供用までの作業工程を踏まえて設定。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
219	沖縄らしい風景づくり促進事業	H29～R3	<p>①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成を行う。</p> <p>②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスメETINGを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。</p> <p>③県民の風景作りに対する意識向上のため、シンポジウムを開催する。</p>	<p>①地域の景観向上へ取組をリードする人材育成(県内6地区において、地域景観リーダー、風景づくりサポーターへの実地研修等を実施)</p> <p>②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスメETINGを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告(公共工事の実施設計に反映)</p> <p>③県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催(景観有識者による基調講演やパネルディスカッションの実施)</p>	<p>①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証</p> <p>②景観アドバイスメETINGを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告</p> <p>③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する(参加者200人以上)</p>	<p>【R3成果目標】</p> <p>①公共工事完了後において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証。</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成の実施 沖縄県景観評価システム本格運用の支援 	<p>【R1及びR3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大多数が、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、当該事業のあり方について、アンケート調査により検証。
220	都市モノレール多言語化事業	H27～R3	<p>沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 延長区間開業に伴う沿線のガイドブックの更新及び増刷を行うとともに、ガイドブックと連動した多言語化による沿線の詳細情報を提供するポータルサイト等の更新を行う。 モノレール駅周辺案内サイン既存区間の地図情報の更新及び延長区間の新規設置を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> R1 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新、多言語案内サイン制作 R2 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新 R3 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新、多言語案内サイン制作 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大多数が、利便性が確保されたと感じられる値を設定。また、当該ガイドブックのあり方について、アンケート調査により検証。
221	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～R2	<p>高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(MPS装置等) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置完了(4校(5設備)) 	<p>【R2成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> R1設置校における資格取得者上昇率+31.72pt 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を勘案して設定した。
222	県立高校ICT推進事業	H28～R2	<p>生徒の情報活用能力の育成、わかる授業の推進を図り、確かな学力の向上等につなげるため、県立高校に電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器等を整備するとともに、ICT支援員の配置及び研修を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校の普通教室に電子黒板機能付きプロジェクタを341台及び指導者用PC等関連機器を614台整備するとともに、機器の活用を進めるため、県立高校60校にICT支援員を配置する。 	<p>①教員について、ICTを活用した指導力が向上したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。</p> <p>②生徒について、ICT機器を活用した授業の理解度 71.2%</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した授業の理解度 R1 71.2%(目標) R2 80%(目標) 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①の数値については、指導した教員のうち大多数の指導力が向上したと考えられる80%以上を設定した。 ②の数値については、過去実績を参考に、事業最終年度のR2に、生徒の大多数が理解したと考えられる80%以上に到達することを目標とし、段階的に上昇するよう設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
223	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24~R3	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	・特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：18校	特別支援学校における教育用備品の整備(18校(179品))	【R1成果目標】 ・R1(R2.3卒)就職率の全国平均との差 $\Delta 0.1$ pt以上 【今後のスケジュール】 R1 整備対象校 22校 R2 整備対象校 22校	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
224	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は9校(20棟)を整備する。	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/20棟 外壁の亀裂 0棟/20棟	【今後のスケジュール】 R1 工事(北山高校、コザ高校、那覇国際高校他14校)設計(宜野座高校、読谷高校、コザ高校他14校) R2 工事(R1年度に設計した箇所を実施)設計(辺土名高校、西原高校、那覇国際高校他8校) R3 工事(R2年度に設計した箇所を実施)	【R1成果目標設定の考え方】 ・未然に防止できたと言える0棟を設定した。
225	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	・県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。今年度は2校(5棟)を整備する。	・工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 0棟/5棟 外壁の亀裂 0棟/5棟	【今後のスケジュール】 R1 工事(美咲特別支援学校、那覇特別支援学校)設計(那覇特別支援学校) R2 工事(R1年度に設計した箇所を実施)設計(美咲特別支援学校、西崎特別支援学校、泡瀬特別支援学校) R3 工事(R2年度に設計した箇所を実施)	【R1成果目標設定の考え方】 ・未然に防止できたと言える0棟を設定した。
226	複式学級教育環境改善事業	H29~R3	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	・非常勤講師の派遣	・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に複式学級を有する小学校へ非常勤講師の派遣を行い児童の学力向上を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・平均正答率が全学年、全教科において県平均を超えることを目標として設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
227	就職活動キックオフ推進事業	H26～R3	<p>①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。</p> <p>②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校就職支援員の配置(50人) 生徒対象宿泊研修の実施(320人) 職員対象実務研修の実施(120人) 	<p>①新規高卒者の就職内定率96%</p> <p>②内定者向け研修の実施</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も早期の進路選択、就職活動の促進を図り、就職内定率の向上につなげる。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を勘案して設定した。
228	教育相談・就学支援員配置事業	H24～R3	<p>不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就学支援員(臨床心理士・社会福祉士)を18校に配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率 85.0% 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に就学支援員を配置し、生徒支援体制の充実を図る。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を勘案して設定した。
229	キャリア教育推進事業	H24～R2	<p>高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職(校長、教頭)向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修の開催(担当者、校長、教頭各1回) キャリア教育コーディネーター配置(2校) キャリア教育指導者養成研修会(3名派遣) キャリア教育推進のための研究協議会開催(3回) 	<p>県立の高等学校卒業生の進路決定率 95.5%</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職(校長、教頭)向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行い、高等学校卒業生の進路決定率の向上を図る。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国平均値を参考に設定した。
230	国際性に富む人材育成留学事業	H24～R3	<p>海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に資するため、高校生の留学費用を補助する。</p>	<p>高校生85名を約1年間、アメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ派遣</p>	<ul style="list-style-type: none"> 派遣者の国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に高校生約85名を海外諸国へ派遣し、グローバルな人材の育成を図る。 	<p>【R1成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者のうち大多数の視野が広がったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備 考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
231	グローバル・リーダー育成 海外短期研修事業	H24～R3	①海外での短期研修を体験させることで、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生の留学費用を補助する。 ②中学生へ国際交流や留学への理解を深めてもらうため、海外雄飛プログラム参加者08、ハワイ州高校生との交流イベントを実施する。	①海外短期研修派遣者数 214人 ②交流イベントの実施	①保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②海外雄飛プログラムに参加した経験のない中学生の国際交流や留学への理解がより深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に高校生をアメリカ、中国、オーストラリア等へ派遣し、グローバルな人材の育成を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の視野が広がったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
232	進学カテゴリーアップ推進 事業	H26～R3	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国立等合格支援プログラム実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数 340名 ②教員指導力向上プログラムへの研修参加人数 180名	1. 県外国立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国立等合格率 30.0% 2. (1) 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 53.5% 2. (2) 大学等進学率 43.8%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に県外国立等合格支援プログラム実施等を行い、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 1. 2. (1)については、過去の実績を勘案して設定した。 2. (2)については、全国平均値を参考に設定した。
233	教員指導力向上事業	H24～R1	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。	・ブロック型研修 100回 ・授業改善研修会実施数 24回	・研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・研修対象・研修機会を授業改善に係る加配教員(授業改善リーダー)以外の教諭にも広げ、新学習指導要領を踏まえた計画的・継続的な研修を実施し教員の指導力のさらなる向上を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の指導力向上に役立ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
234	小・中学生いきいき支援事業	H24～R3	小・中学校における不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	・小中アシスト相談員を60人配置(6教育事務所)	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 33.8% 中学校 39.0%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、小中アシスト相談員を不登校や問題行動等の課題を抱える小中学校に派遣し不登校児童生徒の登校復帰を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・R3年度目標値を定め、段階的に到達するよう設定した。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
235	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、家庭教育支援アドバイザーを養成するとともに、研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等を開催するほか、県民への周知広報等を実施する。	・アドバイザー養成講座6回 ・アドバイザー60人 ・スキルアップ講座12回 ・「親のまなびあい」プログラム200回	・研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も子どもたちの基本的な生活習慣の改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれー」運動を推進していけるよう支援していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の家庭教育力の向上に役立ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
236	離島読書活動充実事業	H27～R3	図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図るため、遠隔地サービスに使用する図書の新増冊や移動図書館の開催、一括貸出、読書活動推進に係る講演会を実施する。	・広域サービス用図書の購入及び整理5,941冊 ・図書館未設置町村における移動図書館35回 ・一括貸出140件 ・読書活動推進に係る講演会3回 ・学校図書館等訪問 24校	・利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にアンケートによる検証と必要な見直しを行い、図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数が身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
237	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	R1～R3	(移民ルーツ調査関連) 移民者からのルーツに係る調査相談を解決することで、郷土愛を育むため、移民関連の資料収集及び講演会、移民ルーツ調査を行う。 (講演会・企画展関連) 沖縄の歴史・文化に関心がある人の理解を深め、沖縄の魅力を発信する人材の育成を図るため、郷土資料企画展、展示関連講演会を行う。	(移民ルーツ調査関連) 450点 ハワイ・ペルーでの資料収集 300件 移民関連講演会 1回 (講演会・企画展関連) 郷土資料企画展 18回 展示関連講演会 12回	(移民ルーツ調査関連) 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか(80%以上)等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 (講演会・企画展関連) 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったか(80%以上)等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 引き続き移民ルーツ調査や郷土資料企画展等をすすめ、沖縄への愛着、歴史・文化の理解、魅力発信の意識等の向上につなげる。	【R1成果目標設定の考え方】 (移民ルーツ調査関連) ・対象者のうち大多数が沖縄への愛着を感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 (講演会・企画展関連) ・対象者のうち大多数が沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと思ったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
238	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～R3	県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	・写真収集及び図鑑刊行	文化財図鑑「有形文化財編」の発刊 1冊	【R3成果目標】 ・閲覧者が、郷土と歴史に対する理解が深まった(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。(R3) 【今後のスケジュール】 H30 有形文化財編の刊行 R1 天然記念物編の刊行 R2 無形民俗文化財編、ハンドブックの刊行	【R3成果目標設定の考え方】 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の郷土と歴史に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
239-01	組踊等教育普及事業 (組踊等の教育普及)	H26~R2	離島地域における児童生徒の伝統芸能への理解を深めるため、離島地域の学校において、解説書を活用した事前学習やワークショップによる体験学習を行うとともに、組踊等の公演を鑑賞する。	・児童生徒対象の組踊普及公演(鑑賞会)実施6回程度 ・県内の20校程度の学校において組踊等のワークショップの実施	・ワークショップや公演の鑑賞により組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めた児童生徒の割合 80%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に組踊等教育普及公演を実施し、離島地域における児童生徒の伝統芸能への理解を深めていく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
239-02	組踊等教育普及事業 (組踊上演300周年記念事業)	R1	県民の組踊への関心、認知度を高めるため、組踊上演300周年記念公演等に対する支援、県立芸大組踊り・琉球舞踊公演を実施する。	・「組踊上演300周年記念事業」の開催(各種事業の実施)	・組踊の無関心層、非認知層の合計 10.6%以下	【今後のスケジュール】 組踊300周年を記念して展覧会や巡回公演等を行い、児童をはじめとする県民へ組踊への関心・認知度を高め、次の100年へと継承していく。	【R1成果目標設定の考え方】 ・過去に実施したアンケートにおける琉球舞踊の「無関心層+非認知層」以下になるよう設定した。
240	琉球王国外交文書等の編集 刊行及びデジタル化事業	H24~R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	①歴代宝案編集委員会の開催1回、歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回 ②歴代宝案原稿作成500枚	・歴代宝案の刊行 2冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行 3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化870枚	【R3成果目標】 ・開設したホームページへのアクセス件数 5,280件/年 ・閲覧者のうち、琉球王国外交文書(「歴代宝案」等)に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 <歴代宝案の編集・刊行> H30 2冊 R1 2冊 R2 3冊 R3 3冊 <中琉歴史関係檔案の編集・刊行> H30~33 各3冊 <ベッテルハイム日記翻訳> R2 1冊 R3 1冊 <琉球王国関係資料のデジタル化> H24~32 デジタル化 R3 ホームページで公開	【R3成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数については、沖縄県公文書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の琉球王国外交文書に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和元年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第1回変更)

令和元年6月28日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		R1成果目標(指標)	備考	
			R1事業内容	R1活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
241	近代沖縄史料デジタル化事業	H28~R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・近代沖縄史料のデジタル複製の調整・実施 ・新聞記事見出しのテキスト化および新聞記事等の著作権処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞資料のデジタル化 約2,700面 ・戦前沖縄の新聞記事の見出しのテキスト化 約13,000面 	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設したホームページへのアクセス件数 5,280件/年 ・閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 <p>【今後のスケジュール】</p> <p><デジタル化></p> <ul style="list-style-type: none"> R2 約100面(進捗1%) R3 ホームページ公開 <p><記事見出しのテキスト化></p> <ul style="list-style-type: none"> R2 100面(進捗1%) R3 ホームページ公開 	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数については、沖縄県公文書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の近代沖縄に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。